

第 1 1 5 期

有 価 証 券 報 告 書

大 日 本 印 刷 株 式 会 社

【表紙】
【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成21年6月26日
【事業年度】 第115期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】 大日本印刷株式会社
【英訳名】 Dai Nippon Printing Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北島義俊
【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号
【電話番号】 03(5225)8370
【事務連絡者氏名】 経理本部 経理第1部長 黒柳雅文
【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号
【電話番号】 03(5225)8370
【事務連絡者氏名】 経理本部 経理第1部長 黒柳雅文
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
大日本印刷株式会社情報コミュニケーション関西事業部
(大阪市西区南堀江一丁目17番28号 なんばSSビル)
大日本印刷株式会社中部事業部
(名古屋市守山区瀬古三丁目201番地)

(注)情報コミュニケーション関西・中部両事業部は法定の縦覧場所ではないが投資者の便宜のために任意に備置するものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,424,942	1,507,505	1,557,802	1,616,053	1,584,844
経常利益 (百万円)	120,485	124,715	101,348	86,502	47,390
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	59,936	65,187	54,841	45,171	20,933
純資産額 (百万円)	1,007,943	1,063,308	1,099,439	1,040,135	940,085
総資産額 (百万円)	1,600,129	1,662,377	1,700,250	1,601,192	1,536,556
1株当たり純資産額 (円)	1,409.18	1,507.89	1,544.01	1,516.34	1,393.90
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () 金額 (円)	82.56	91.22	78.09	67.08	32.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	62.99	63.96	63.04	62.63	58.45
自己資本利益率 (%)	6.03	6.29	5.14	4.35	2.20
株価収益率 (倍)	21.18	23.35	23.74	23.64	27.79
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	178,341	141,673	123,010	157,282	131,569
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	126,228	151,780	150,717	122,522	100,726
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	40,568	46,712	42,589	73,727	33,951
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	293,355	239,221	170,488	130,695	117,200
従業員数 (人)	34,939	35,596	37,740	38,657	40,317
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	1,156,219	1,183,731	1,162,244	1,180,188	1,105,429
経常利益 (百万円)	59,790	66,319	57,799	45,105	37,772
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	28,972	38,921	33,705	30,343	19,973
資本金 (百万円)	114,464	114,464	114,464	114,464	114,464
発行済株式総数 (千株)	750,480	740,480	730,480	700,480	700,480
純資産額 (百万円)	858,868	883,464	864,155	781,498	694,927
総資産額 (百万円)	1,392,282	1,423,240	1,431,131	1,329,905	1,205,056
1株当たり純資産額 (円)	1,199.56	1,251.58	1,243.53	1,180.40	1,077.60
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	24.00 (10.50)	26.00 (12.00)	32.00 (13.00)	36.00 (16.00)	32.00 (18.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () 金額 (円)	39.70	54.27	47.95	45.01	30.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	61.69	62.07	60.38	58.76	57.67
自己資本利益率 (%)	3.37	4.47	3.86	3.69	2.71
株価収益率 (倍)	44.06	39.25	38.67	35.24	29.15
配当性向 (%)	60.5	47.9	66.7	80.0	
従業員数 (人)	9,013	8,597	9,003	9,396	9,852

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 提出会社の経営指標等については、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。
4. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【沿革】

明治9年10月	東京府下京橋区に秀英舎として創業
明治19年11月	第一工場（現市谷工場）を開設
明治21年4月	舎則を改め、有限責任会社組織に変更
明治27年1月	商法の実施に伴い株式会社組織に変更
大正12年10月	本社を現在地に移転
昭和6年12月	諸星インキ株式会社（現ザ・インクテック株式会社：現連結子会社）を設立
昭和10年2月	日清印刷株式会社を合併し、大日本印刷株式会社と改称
昭和21年9月	榎町工場を復興、操業再開
” 10月	京都工場を開設
昭和24年5月	東京証券取引所に上場
昭和26年11月	大崎工場を開設
昭和31年9月	日本精版株式会社を合併し、大阪工場として発足
昭和32年6月	大阪証券取引所第1部に上場
” 8月	王子工場を開設
” 9月	名古屋営業所（現中部事業部）を開設
昭和33年1月	仙台営業所を開設
” 10月	大日本梱包運送株式会社（現株式会社DNPロジスティクス：現連結子会社）を設立
昭和36年3月	福岡営業所を開設
” 9月	札幌営業所を開設
昭和37年9月	大日本商事株式会社を設立（現連結子会社）
昭和38年1月	北海道コカ・コーラボトリング株式会社を設立（現連結子会社）
昭和41年7月	中央研究所を完成
昭和42年9月	横浜工場を開設
昭和43年12月	大日本ミクロ株式会社を合併し、ミクロ工場（現上福岡工場）として発足
昭和47年1月	赤羽工場を開設
” 6月	二葉印刷株式会社を合併
” 12月	蕨工場を開設
昭和48年4月	狭山工場を開設
” 5月	鶴瀬工場を開設
” 10月	奈良工場を開設
昭和58年9月	久喜工場を開設
昭和60年7月	中央研究所柏研究施設を完成
平成2年11月	小野工場を開設
平成3年10月	岡山工場を開設
平成5年7月	三原工場を開設
平成6年10月	大利根工場を開設
平成7年9月	田辺工場を開設
平成8年11月	泉崎工場を開設
平成10年3月	宇都宮工場を開設
平成11年1月	牛久工場を開設
平成13年5月	DNPグループ21世紀ビジョンを策定
平成16年4月	情報コミュニケーション関西事業部を開設
” 10月	株式会社DNP北海道、株式会社DNP東北を設立（現連結子会社）
平成17年5月	黒崎工場を開設
” 10月	株式会社DNP西日本を設立（現連結子会社）

平成18年 7月 コニカミノルタホールディングス株式会社の証明写真事業等を買収
" 9月 DNP五反田ビルを完成
DNP神谷ソリューションセンターを開設
シャープ株式会社 亀山第2工場内の第8世代向けカラーフィルターラインを買収
平成20年 8月 丸善株式会社の株式を追加取得し連結子会社化
平成21年 1月 エネルギーシステム事業部を開設
" 3月 株式会社ジュンク堂書店の株式を取得し連結子会社化

3【事業の内容】

大日本印刷グループ（以下「DNPグループ」という）は、当社及び子会社157社、関連会社12社で構成され、印刷事業においては、情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクスに関連する活動を行っており、清涼飲料事業においては、清涼飲料に関連する活動を行っている。DNPグループの事業に係る位置づけ等は、次のとおりである。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

〔印刷事業〕

情報コミュニケーション部門

教科書、一般書籍、週刊・月刊・季刊等の雑誌類、広告宣伝物、有価証券類、事務用帳票類、カード類、事務用機器及びシステム等の製造・販売、店舗及び広告宣伝媒体の企画、設計、施工、監理など

〔主な関係会社〕

- (製造) (株)DNP映像センター、(株)DNPエス・ピー・テック、(株)DNPオフセット、(株)DNPグラフィカ、(株)DNP製本、(株)DNPテクタス市谷、(株)DNPテクタス蕨、(株)DNPデジタルコム、(株)DNPデータテクノ、(株)DNPデータテクノ関西、(株)DNPトータルプロセス長岡、(株)DNPトータルプロセス前橋、(株)DNPトータルプロセス蕨、(株)DNP年史センター、(株)DNP物流システム市谷、(株)DNP物流システム商印、(株)DNPマルチプリント、(株)DNPメディア・アート、(株)DNPメディアクリエイイト、(株)DNPメディアクリエイイト関西、(株)DNPユニプロセス
- (製造・販売) Tien Wah Press(Pte.)Ltd.
- (販売・サービス) (株)ジュンク堂書店、(株)ダイレック、(株)DNPアーカイブ・コム、(株)DNPアートコミュニケーションズ、(株)図書館流通センター、マイポイント・ドット・コム(株)、丸善(株)、(株)早稲田経営出版教育出版(株)
- なお、丸善(株)は、東京証券取引所に上場している。

生活・産業部門

容器及び包装資材、包装用機器及びシステム、建築内外装資材、写真用資材、産業資材等の製造・販売

〔主な関係会社〕

- (製造) 相模容器(株)、(株)DNPアイ・エム・エス、(株)DNPアイ・エム・エス小田原、(株)DNPエリオ、(株)DNPオプトマテリアル、(株)DNP住空間マテリアル、(株)DNPテクノパック、(株)DNPテクノパック関西、(株)DNPテクノパック東海、(株)DNPテクノパック横浜、(株)DNPテクノフィルム、(株)DNPテクノポリマー
- (製造・販売) (株)アセプティック・システム、(株)DNPファインケミカル、(株)DNP包装、PT DNP Indonesia, DNP Electronics America, LLC, DNP IMS America Corporation, DNP Photo Imaging America Corporation, DNP Denmark A/S, DNP IMS Netherlands B.V., DNP Plastic Molding(Shanghai)Co.,Ltd.
- (販売・サービス) (株)DNPアイディーシステム、DNP住空間マテリアル販売(株)、(株)DNPフォトイメージング、(株)DNPフォトシルシオ、DNP Photo Imaging Corporation SAS, DNP Photo Imaging Europe SAS

エレクトロニクス部門

電子精密部品等の製造・販売

〔主な関係会社〕

- (製造) (株)DNPエル・エス・アイ・デザイン、(株)DNPカラーテクノ堺、(株)DNPファインエレクトロニクス、(株)DNPファインエレクトロニクス相模原、(株)DNPプレジジョンデバイス、(株)DNPマイクロテクニカ
- (製造・販売) (株)DNPカラーテクノ亀山、ディー・イー・ピー・テクノロジー(株)、ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)、DNP Photomask Europe S.p.A.、DNP Photomask Technology Taiwan Co.,Ltd.
- (販売) DNP Taiwan Co.,Ltd.、DNP Display Technology Taiwan Co.,Ltd.

<その他、複数の事業を行う関係会社>

- (製造・販売) (株)DNP北海道、(株)DNP東北、(株)DNP東海、(株)DNP四国、(株)DNP西日本、ザ・インクテック(株)、(株)ディー・エヌ・ケー
- (販売・サービス) 大日本商事(株)、(株)DNPロジスティクス、(株)DNPアカウントティングサービス、(株)DNPファシリティサービス、(株)DNP情報システム、(株)DNPヒューマンサービス、DNP Corporation USA, DNP America,LLC, DNP Holding USA Corporation

〔清涼飲料事業〕

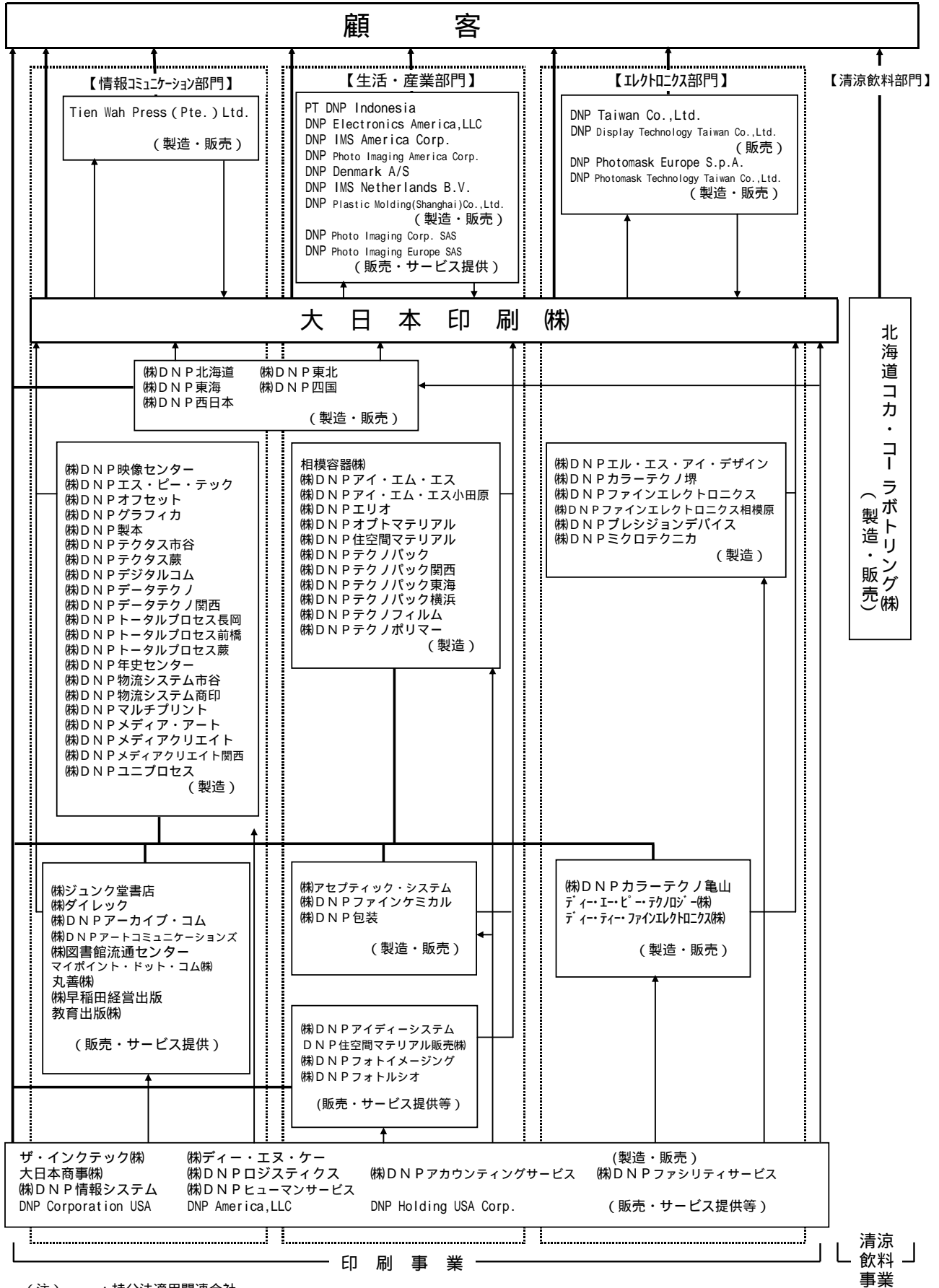
清涼飲料部門

清涼飲料部門として、北海道コカ・コーラボトリング㈱を中心としてコーラ、ジュース類を製造・販売している。
なお、北海道コカ・コーラボトリング㈱は、東京証券取引所、札幌証券取引所に上場している。

（注）：持分法適用関連会社

<事業系統図>

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



(注) : 持分法適用関連会社
← : 製品・材料・サービスの流れ

清涼飲料事業

4【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当 社 役 員 (名)	当 社 従 業 員 (名)			
(連結子会社) 丸善㈱	東 京 都 中 央 区	5,821	書籍・雑誌・ 文房具の販売	51.3	1	0	なし	印刷物を販売	なし
北海道コカ・コーラ ボトリング㈱	札 幌 市 清 田 区	2,935	清涼飲料水の 製造、販売	(5.1) 58.3	5	0	なし	容器等を販売	なし
ザ・インクテック㈱	横 浜 市 緑 区	2,000	インキ、ワニス、 顔料、染料等の 製造、販売	83.4	4	1	設備資金 の貸付	インキ等を仕 入、包装資材 等を販売	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
大日本商事㈱	東 京 都 新 宿 区	100	用紙、資材等各種 商品の売買	94.3	4	2	なし	用紙・資材等 の購入	建物の一部を 賃貸
㈱DNPアカウンティ ングサービス	東 京 都 新 宿 区	30	経理事務代行サー ビス	100.0	1	2	なし	経理事務を 委託	備品の一部を 賃貸
㈱DNPカラーテク ノ亀山	三 重 県 亀 山 市	2,500	液晶カラーフィ ルターの製造、 販売	100.0	2	1	設備資金 の貸付	液晶カラーフ ィルター用の インキを供給	なし
㈱DNPテクノ パック	東 京 都 新 宿 区	300	製版・刷版・ 印刷	100.0	1	4	運転資金 の貸付	製版・刷版・ 印刷を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
㈱DNP西日本	福 岡 市 南 区	400	製版・印刷・製本 及び包装用品の 製造、販売	100.0	3	2	運転資金 の貸付	製版・印刷・ 製本等を委託	工場用土地・ 建物の一部を 賃貸
㈱DNPフォト イメージング	東 京 都 中 野 区	9,680	事業会社への 投資	100.0	1	2	運転資金 の貸付	なし	なし
㈱DNP ロジスティクス	東 京 都 北 区	626	貨物運送・倉庫業 梱包・発送業務	100.0	5	1	なし	貨物の輸送・ 梱包・発送業 務を委託	工場用土地・ 建物の一部を 賃貸
ディー・イー・ピー・ テクノロジー㈱	北九州市 戸 畑 区	12,000	プラズマディス プレイパネル用 背面板の製造、 販売	65.0	4	0	設備資金 の貸付	なし	なし
㈱アセプティック・ システム	東 京 都 新 宿 区	100	包装機械・充填機 の製造、販売	100.0	0	2	なし	包装機械・充 填機の製造を 委託	建物の一部を 賃貸
相模容器㈱	神奈川 小田原市	200	ラミネートチュ ーブの製造	90.0	1	4	設備資金 の貸付	ラミネートチ ューブの製造 を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
㈱ジュンク堂書店	神 戸 市 中 央 区	39	書籍・雑誌の販売	51.0	0	0	なし	なし	なし
㈱ダイレック	東 京 都 品 川 区	96	学習相談等の運営	55.0	1	1	運転資金 の貸付	学習相談等の サービスを委 託	建物の一部を 賃貸
㈱ディー・エヌ・ケー	東 京 都 北 区	100	印刷・工作機械の 製造、販売	100.0	3	2	なし	印刷・工作 機械の購入	工場用土地・ 建物の一部を 賃貸

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当 社 役 員 (名)	当 社 従業員 (名)			
(株)DNPアイ・エム・ エス	東 京 都 新 宿 区	100	熱転写用サーマル カーボンリボン、 昇華型転写印刷	100.0	2	3	設備資金 の貸付	熱転写、昇華 型転写の印刷 を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPアイ・エム・ エス小田原	神奈川県 小田原市	300	写真用材料の製造	100.0	0	1	運転資金 の貸付	写真用材料の 仕入及び供給	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPアイディー システム	東 京 都 新 宿 区	60	運転免許証用・ 証明写真用機器の 販売	(100.0) 100.0	0	1	なし	運 転 免 許 証 用・証明写真 用材料を供給	建物の一部を 賃貸
(株)DNPアーカイブ・ コム	東 京 都 品 川 区	100	美術品画像・ 映像の企画、 制作、販売	100.0	2	2	運転資金 の貸付	美術品画像・ 映像の企画、 制作を委託	建物の一部を 賃貸
(株)DNPアートコミュ ニケーションズ	東 京 都 品 川 区	300	美術品画像・ 映像の企画、 制作、販売	100.0	2	2	なし	美術品画像・ 映像の企画、 制作を委託	建物の一部を 賃貸
(株)DNP映像センター	東 京 都 品 川 区	100	映像ソフトの 企画、制作	100.0	2	2	なし	映像ソフトの 企画、制作を 委託	建物の一部を 賃貸
(株)DNPエス・ビー・ テック	東 京 都 品 川 区	80	各種広告宣伝物の 企画、製造	100.0	0	1	なし	各種広告宣伝 物の企画、製 造を委託	工場用建物の 一部を賃貸
(株)DNPエリオ	神奈川県 愛 甲 郡 愛 川 町	300	鋼板・アルミプリ ント等の金属板 印刷、加工	50.0	2	1	なし	金属板の印 刷、加工を 委託	工場用土地の 一部を賃貸
(株)DNPエル・エス・ アイ・デザイン	東 京 都 北 区	100	半導体製造用図面 の設計、制作	100.0	2	2	なし	半 導 体 製 造 用 図面の設計、 制作を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPオフセット	東 京 都 新 宿 区	200	オフセット印刷	100.0	0	3	なし	オフセット 印刷を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPオプト マテリアル	東 京 都 新 宿 区	100	電子部品の製造	100.0	2	4	なし	電子部品等の 製造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPカラーテク ノ堺	堺 市 区	400	液晶カラーフィル ターの製造	100.0	3	2	なし	なし	なし
(株)DNPグラフィカ	栃 木 県 上 都 賀 郡 西 方 町	100	印刷・製本	100.0	1	4	なし	印刷・製本を 委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNP四国	徳 島 県 徳 島 市	50	製版・印刷及び 包装用品の製造	97.0	1	0	なし	製版・印刷・ 製本等を委託	工場用建物の 一部を賃貸
(株)DNP住空間 マテリアル	埼 玉 県 入 間 郡 三 芳 町	200	製版・刷版・ 印刷・加工	100.0	1	4	なし	製版・印刷・ 加工業務等を 委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
DNP住空間 マテリアル販売(株)	埼 玉 県 入 間 郡 三 芳 町	300	建材製品の販売	100.0	1	2	なし	建材製品を 販売	建物の一部を 賃貸

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当 社 役 員 (名)	当 社 従 業 員 (名)			
(株)DNP情報システム	東京都 新宿区	100	情報システムの 企画、開発	100.0	3	3	なし	情報システム の企画、開発 を委託	建物・備品の 一部を賃貸
(株)DNP製本	東京都 北区	350	製本加工	100.0	0	3	なし	製本業務を 委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPテクタス市谷	東京都 新宿区	80	製本加工	100.0	0	6	なし	製本加工業務 を委託	工場用建物の 一部を賃貸
(株)DNPテクタス蕨	埼玉県 蕨市	20	梱包・荷役作 業及び印刷物 の加工	100.0	0	5	なし	梱包・荷役作 業及び印刷物 の加工を委託	工場用建物の 一部を賃貸
(株)DNPテクノ バック関西	京都市 右京区	200	製版・刷版・ 印刷	100.0	1	3	なし	製版・刷版・ 印刷を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPテクノ バック東海	岐阜県 中津川市	430	包装用品の 製造・印刷・加工	100.0	1	3	なし	包装用品の 製造を委託	なし
(株)DNPテクノ バック横浜	横浜市 都筑区	280	製版・刷版・ 印刷	100.0	1	6	運転資金 の貸付	製版・刷版・ 印刷を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPテクノ フィルム	東京都 新宿区	380	合成樹脂フィル ムの製造及び加工	100.0	1	4	なし	合成樹脂フィ ルムの製造及 び加工を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPテクノ ポリマー	東京都 新宿区	100	プラスチック容 器の成型加工及び 印刷	100.0	1	3	なし	プラスチック 容器類の製造 を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPデジタルコム	東京都 品川区	100	ホームページの 企画、作成及び 配信業務	100.0	3	1	運転資金 の貸付	ホームページ の企画作成等 の委託	建物の一部を 賃貸
(株)DNPデータ テクノ	茨城県 牛久市	100	各種プラスチ ックカードの製造	100.0	2	3	なし	各種プラスチ ックカードの 製造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPデータ テクノ関西	奈良県 磯城郡 川西町	100	各種プラスチ ックカードの製造	100.0	1	6	なし	各種プラスチ ックカードの 製造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNP東海	名古屋市 守山区	120	製版・印刷・製本 及び包装用品の 製造	100.0	3	4	なし	製版・印刷・ 製本等を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNP東北	仙台市 宮城野区	350	製版・印刷・製本 及び包装用品の 製造、販売	100.0	4	1	なし	製版・印刷・ 製本等を委託	工場用土地・ 建物・機械の 一部を賃貸
(株)DNPトータル プロセス長岡	新潟県 長岡市	50	製版	100.0	0	2	なし	製版業務を 委託	工場用建物の 一部を賃貸
(株)DNPトータル プロセス前橋	群馬県 前橋市	100	製版	100.0	0	2	なし	製版業務を 委託	なし

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当 社 役 員 (名)	当 社 従 業 員 (名)			
(株)DNPトータル プロセス蔭	埼 玉 県 蔭 市	80	製版・刷版	100.0	0	4	なし	製版・刷版 業務を委託	工場用建物の 一部を賃貸
(株)DNP年史センター	東 京 都 品 川 区	50	年史の企画、制作	100.0	2	2	運転資金 の貸付	年史の企画、 制作を委託	建物の一部を 賃貸
(株)DNPヒューマン サービス	東 京 都 新 宿 区	90	人事事務代行 サービス	100.0	3	1	なし	人事事務を 委託	なし
(株)DNPファイン エレクトロニクス	東 京 都 新 宿 区	300	電子精密部品の 製造	100.0	2	6	なし	電子精密部品 の製造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPファイン エレクトロニクス 相模原	神 奈 川 県 相 模 原 市	100	電子精密部品の 製造	100.0	2	3	運転資金 の貸付	電子精密部品 の製造を委託	工場用機械の 一部を賃貸
(株)DNPファイン ケミカル	福 島 県 南 相 馬 市	100	写真用材料、 医薬品の製造、 販売	(100.0) 100.0	1	1	なし	電子精密部品 の感光剤を購 入	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPファシリテ ィサービス	東 京 都 新 宿 区	350	ビル設備の管理 運営、スポーツ・ 厚生施設運営、 警備	100.0	2	4	運転資金 の貸付	ビル設備の管理 運営、スポー ツ・厚生施設運 営、警備を委託	建物の一部を 賃貸
(株)DNPフォトルシ オ	東 京 都 中 野 区	450	証明写真事業及 び写真用材料・ 部品の販売	(33.3) 100.0	0	2	運転資金 の貸付	写真用材料・ 部品の販売	建物の一部を 賃貸
(株)DNP物流 システム市谷	東 京 都 新 宿 区	40	梱包・荷役作業 及び倉庫管理	100.0	0	3	なし	梱包・荷役作 業及び倉庫管 理を委託	工場用建物の 一部を賃貸
(株)DNP物流 システム商印	東 京 都 北 区	50	梱包・荷役作業 及び倉庫管理	100.0	0	8	なし	梱包・荷役作 業及び倉庫管 理を委託	工場用建物の 一部を賃貸
(株)DNPプレジヨ ンデバイス	東 京 都 新 宿 区	450	電子精密部品の 製造	100.0	3	3	なし	電子精密部品 の製造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNP包装	東 京 都 北 区	80	充填及び包装加工	100.0	1	1	なし	充填及び包装 を委託	工場用建物・ 備品の一部を 賃貸
(株)DNP北海道	札 幌 市 東 区	350	製版・印刷・製本 及び包装用品の 製造、販売	100.0	3	1	なし	製版・印刷・ 製本等を委託	工場用土地・ 建物・機械の 一部を賃貸
(株)DNPマルチプリ ント	東 京 都 新 宿 区	100	製版・印刷・ 製本	100.0	0	5	なし	製版・印刷・ 製本等を委託	建物の一部を 賃貸
(株)DNPマイクロ テクニカ	埼 玉 県 ふ じ 野 市	40	電子精密部品の 検査、加工、荷 役作業	100.0	2	6	なし	電子精密部品 の検査、加工、 荷役作業を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPメディア・ アート	東 京 都 新 宿 区	180	製版	100.0	0	3	なし	製版業務を 委託	工場用建物の 一部を賃貸

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当 社 役 員 (名)	当 社 従 業 員 (名)			
(株)DNPメディア クリエイト	東 京 都 新 宿 区	100	企画・制作・ 製版・刷版	100.0	1	7	なし	製版・刷版業 務を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPメディア クリエイト関西	大 阪 市 西 区	200	企画・制作・ 製版・印刷・ 製本	100.0	0	3	なし	製版・印刷・ 製本等を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPユニプロセス	東 京 都 新 宿 区	80	製版	100.0	0	2	なし	製版業務を 委託	工場用建物の 一部を賃貸
ディー・ティー・ ファインエレクト ロニクス(株)	川 崎 市 幸 区	490	電子精密部品の 製造	65.0	2	2	運転資金 の貸付	電子精密部品の 製造を委託	備品の一部を 賃貸
(株)図書館流通センター	東 京 都 文 京 区	266	図書販売、デー タ作成	50.3	0	1	なし	ICタグ等部 品を販売	なし
マイポイント・ ドット・コム(株)	東 京 都 品 川 区	10	ダイレクトマー ケティングサー ビスの提供	83.0	1	1	なし	ダイレクトマー ケティングサー ビスの委託	建物の一部を 賃貸
(株)早稲田経営出版	東 京 都 新 宿 区	480	学習塾の経営	100.0	0	2	運転資金 の貸付	印刷物を販売	なし
DNP America,LLC	アメリカ ニューヨーク	千米ドル 100	印刷物・電子精密 部品の販売	(100.0) 100.0	2	2	なし	印刷物等を 販売	なし
DNP Corporation USA	アメリカ ニューヨーク	千米ドル 62,164	事業会社への投資	(7.2) 100.0	2	2	なし	情報収集業務 の委託	なし
DNP Denmark A/S	デンマーク カールスルンデ	千デンマーク クローネ 135,000	電子精密部品の 製造、販売	100.0	2	3	なし	電子精密部品の 仕入及び 供給	なし
DNP Display Technology Taiwan Co.,Ltd.	台 湾 タイペイ	千台湾ドル 30,000	電子精密部品の 販売	(99.0) 100.0	2	3	なし	電子精密部品の 仕入及び 供給	なし
DNP Electronics America,LLC	アメリカ カリフォルニア	千米ドル 15,045	電子精密部品の 製造、販売	(100.0) 100.0	1	5	なし	電子精密部品の 仕入及び 供給	なし
DNP Holding USA Corporation	アメリカ デラウェア	千米ドル 100	事業会社への投資	(100.0) 100.0	3	0	なし	なし	なし
DNP IMS America Corporation	アメリカ ノースカロ ライナ	千米ドル 71,980	熱転写リボンの 加工、販売	(100.0) 100.0	1	4	なし	熱転写リボンの 供給	なし
DNP IMS Netherlands B.V.	オランダ アムステ ルダム	千ユーロ 1,000	熱転写リボンの 加工、販売	100.0	1	3	なし	熱転写リボンの 供給	なし
DNP Photo Imaging America Corporation	アメリカ テキサス	千米ドル 45,898	デジタル写真用 ラボシステムの 販売	(99.9) 99.9	1	2	なし	印刷関連資材 及び機械を販 売	なし

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当 社 役 員 (名)	当 社 従 業 員 (名)			
DNP Photo Imaging Corporation SAS	フランス パ リ	千ユーロ 50	事業会社への 投資	(66.0) 66.0	1	0	なし	なし	なし
DNP Photo Imaging Europe SAS	フランス パ リ	千ユーロ 2,422	写真用材料・ 部品の販売	(100.0) 100.0	1	1	なし	印刷関連資材 及び機械を販 売	なし
DNP Photomask Europe S.p.A.	イタリア アグラテ	千ユーロ 47,200	電子精密部品の 製造、販売	80.6	1	2	運転資金 の貸付	電子精密部品の 供給	なし
DNP Photomask Technology Taiwan Co.,Ltd.	台 湾 シンチュウ	千台湾ドル 5,170,117	電子精密部品の 製造、販売	(0.3) 100.0	2	3	なし	電子精密部品の 供給	なし
DNP Plastic Molding(Shanghai) Co.,Ltd.	中 国 上 海	千米ドル 6,350	プラスチック 容器の成型・ 印刷・加工・ 販売	100.0	0	5	なし	なし	なし
DNP Taiwan Co.,Ltd.	台 湾 タイペイ	千台湾ドル 10,000	電子精密部品の 販売	100.0	4	3	なし	電子精密部品の 仕入及び 供給	なし
PT DNP Indonesia	インドネシア ジャカルタ	千米ドル 26,000	製版・印刷・製本 及び包装用品の 製造、販売	51.0	1	3	なし	印刷を委託	なし
Tien Wah Press(Pte.)Ltd.	シンガポール	千シンガポ ールドル 4,600	製版・印刷・ 製本	100.0	3	2	なし	印刷・製本等 を委託	なし
その他20社									
(持分法適用関連会社) 教育出版(株)	東 京 都 千代田区	60	教科書・教材品の 編集、販売	48.3	0	0	なし	印刷物を販売	なし
その他9社									

(注) 1. 上記のうち、ディー・イー・ピー・テクノロジー(株)及びDNP Photomask Technology Taiwan Co.,Ltd.は特定子会社である。

2. 子会社の議決権に対する所有割合欄の()内は間接所有割合(内数)である。

3. 丸善(株)及び北海道コカ・コーラボトリング(株)は、有価証券報告書提出会社である。

4. (株)DNPエリオは、持分が100分の50であるが、実質的に支配しているため子会社とした。

5. 連結売上高に占める各連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えていないため、「主要な損益情報等」の記載を省略している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報コミュニケーション部門	20,284
生活・産業部門	12,963
エレクトロニクス部門	4,547
清涼飲料部門	1,243
全社(共通)	1,280
合計	40,317

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、提出会社の本社部門及び提出会社の基礎研究部門等に所属している就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
9,852	37.0	14.0	6,818,780

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

大日本印刷グループ労働組合連合会が組織されており、現在38労働組合が加盟している。グループ内の組合員数は約19,800人である。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

以下各項目の記載金額は消費税等抜きのものである。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、年度後半より米国の金融危機に端を発した世界的な金融不安の広がりや消費の大幅な減少、急激な円高を背景に、企業収益や雇用情勢が急速に悪化するなど、景気後退が顕著となった。

印刷業界においても、需要の低迷に加え、原材料価格の値上がり、競争激化による受注単価の下落などにより、引き続き厳しい経営環境が続いた。

このような状況のもとDNPグループは、事業ビジョンとして掲げる「P&Iソリューション」に基づき、積極的な営業活動を展開して顧客ニーズに対応した製品、サービス及びソリューションを提供するとともに、品質、コスト、納期など、あらゆる面で強い体質を持った生産体制の確立を目指す「モノづくり21活動」にグループを挙げて取り組み、業績の確保に努めた。

その結果、当期の売上高は1兆5,848億円（前期比1.9%減）、営業利益は461億円（前期比47.0%減）、経常利益は473億円（前期比45.2%減）、当期純損失は209億円（前期は451億円の純利益）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

〔印刷事業〕

（情報コミュニケーション部門）

出版印刷関連は、出版市場が低迷するなか、書籍は微増となったが、雑誌が減少し、フリーペーパーも住宅情報関連を中心に低調だった。

商業印刷関連は、店舗の設計・施工や販促企画などが引き続き好調だったが、チラシ、パンフレットが減少し、前年を下回った。

ビジネスフォーム関連は、ICカード、コンピュータ用連続帳票が減少したほか、パーソナルメールなどのデータ入力から印刷・発送までの業務を行うIPS（インフォメーション・プロセッシング・サービス）も伸び悩み、前年を下回った。

なお、M&Aなどによって拡大した教育・出版流通事業が、当部門の売上増加に寄与した。

その結果、部門全体の売上高は、7,184億円（前期比5.7%増）、営業利益は、316億円（前期比26.4%減）となった。

（生活・産業部門）

包装関連は、ペットボトルの第一次成型品プリフォームは減少したが、軟包装材や紙器、紙カップが増加したほか、ペットボトル用無菌充填システムの売上増もあり、前年を上回った。

住空間マテリアル関連は、環境対応型化粧シート「サフマーレ」などの拡販に努めたが、住宅需要低迷の影響から全体に低調だった。

産業資材関連は、薄型ディスプレイ向けの反射防止フィルムなどが減少したが、フォトプリンター用のインクリボンや受像紙、太陽電池用バックシートなどが増加し、前年を上回った。

その結果、部門全体の売上高は、5,518億円（前期比0.7%減）、営業利益は、199億円（前期比37.5%減）となった。

（エレクトロニクス部門）

液晶カラーフィルターは、年度前半は堅調に推移したが、9月以降、液晶パネルメーカーの大幅な生産調整の影響を受けて急速に落ち込み、前年を下回った。

また、フォトマスク、ハードディスク用サスペンションなどのエッチング製品、高密度ビルドアップ配線板がともに減少した。

その結果、部門全体の売上高は、2,559億円（前期比20.6%減）、営業利益は、25億円（前期比87.0%減）となった。

〔清涼飲料事業〕

（清涼飲料部門）

新製品「ファンタ ふるふるシェイカー」や北海道限定商品「ミニッツメイド 大人の贅沢ぶどう」などを販売し、炭酸飲料は増加したが、販売競争の激化により、主力のティー飲料が減少した。

その結果、部門全体の売上高は、717億円（前期比2.4%減）、営業利益は、3億円（前期比75.7%減）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,172億円（前期比10.3%減）となった。営業活動による資金の増加が1,315億円（前期比16.3%減）となったものの、投資活動による資金の減少1,007億円（前期比17.8%減）及び財務活動による資金の減少339億円（前期比53.9%減）等により、134億円減少している。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は1,315億円となった。これは、税金等調整前当期純損失278億円、減価償却費1,068億円及び売上債権の減少568億円等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は1,007億円となった。これは、有形固定資産の取得955億円、投資有価証券の取得82億円等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は339億円となった。これは、配当金の支払248億円、自己株式の取得274億円及び短期借入金の純増233億円等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
情報コミュニケーション部門	595,655	- 2.7
生活・産業部門	414,895	0.0
エレクトロニクス部門	228,385	- 14.7
清涼飲料部門	57,859	- 2.7
合 計	1,296,795	- 4.2

（注）1．金額は、販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去している。

2．上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3．清涼飲料部門の生産高については、受託加工生産方式のため、商品仕入分を含めている。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

なお、清涼飲料部門においては、受注を主体とした生産を行っていないため、受注状況の記載を省略している。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高（百万円）	前期比（％）
情報コミュニケーション部門	685,673	+ 0.9	96,676	- 3.4
生活・産業部門	548,578	+ 0.5	73,437	+ 5.0
エレクトロニクス部門	245,893	- 23.5	12,744	- 42.7
合 計	1,480,145	- 4.3	182,858	- 4.9

（注）1．金額は、販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去している。

2．上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
情報コミュニケーション部門	711,275	+ 5.7
生活・産業部門	545,915	- 0.3
エレクトロニクス部門	255,967	- 20.6
清涼飲料部門	71,685	- 2.4
合 計	1,584,844	- 1.9

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

DNPグループは、事業ビジョン「P&Iソリューション」に基づき、中長期的にわたる安定的な事業の成長を目指すとともに、企業の社会的責任（CSR）を認識し、誠実な企業活動に努めていく。

このP&Iソリューションの一層の推進を図り、将来の発展を確実なものとする施策として、市谷工場の再開発などによる体制強化を図っていく。

DNPは明治9年に秀英舎として創業し、その10年後の明治19年に現在の東京都新宿区に市谷工場を開設して以来120年余にわたり、この地を中心として、さまざまな分野へと事業を拡大してきた。

再開発計画では、現在近郊に分散している各事業部門の企画開発と営業及び本社機能をこの市谷地区に集約し、新しい事業を開発するとともに、「全体最適」の視点から製造や物流などの体制を見直して製造拠点の統合などを進めていく。完成は平成29年を予定している。

<各事業部門における取り組み>

（情報コミュニケーション部門）

当部門は、顧客のニーズに対応した最適な表現の追求と、インターネットや携帯端末向けの電子出版など多様なメディアへの展開に幅広く取り組み、さまざまな製品やサービスを提供していく。

また、教育・出版流通事業について、当期は丸善株式会社と株式会社ジュンク堂書店を連結子会社とし、前期に連結子会社とした株式会社図書館流通センターとともに相互の連携を強化する。これにより、各社のノウハウとDNPグループの製品やサービスを融合させ、書店における販促プロモーションの充実、大学や公共の図書館業務におけるICカードやICタグの導入を推進して、教育・出版市場全体の活性化を図るとともに、DNPグループのコアビジネスである出版印刷関連の事業強化につなげていく。

既存分野では、製造部門を統括管理する体制を強化して、プリプレスから印刷、加工など多岐にわたる工程の連携を図り、無駄のない生産体制の実現や物流効率の改善など、引き続き収益体質の向上に取り組んでいく。

（生活・産業部門）

当部門は、包装関連で個人消費の低迷が懸念されるものの、水蒸気や酸素などに対するバリア性に優れ、食品や医薬・医療品、電子部材などの包装に最適なIBフィルム（Innovative Barrier Film）など、各種機能性材料の受注拡大に注力していく。また、ユニバーサルデザインへの取り組みを進め、より使いやすいパッケージの開発に努めていく。

健康で快適な暮らしを演出する住空間マテリアル関連については、国内外の住宅市場の低迷が続くなかであって、業界での評価が高まっているDNP独自のEB（電子線：Electron Beam）コーティング技術を活用し、デザイン性、耐久性、実用性に優れた環境配慮製品の拡販に努めていく。

産業資材関連について、反射防止フィルムなどのオプトマテリアルは、フラットディスプレイ市場の生産調整が進められているが、中長期的には高い成長が見込まれる分野である。また、デジタルフォトの普及に伴うカラーインクリボンならびにバーコード用インクリボンの需要拡大も予想され、生産能力の増強と品質の向上を図り、コスト競争力の強化に努めていく。

（エレクトロニクス部門）

当部門は、急激に変化する市場ニーズに迅速に対応できるよう、生産能力の増強と新技術・新製品の開発に、経営資源を重点的に配分していく。

なかでも液晶カラーフィルターについては、需要の変動や受注単価の下落など、事業をとりまく環境の変化が予想されるが、パソコンモニターや民生用テレビ向けの受注拡大に努めるとともに、市場ニーズに合わせて柔軟な生産体制の構築を図っていく。今後、大阪府堺市に第10世代の新工場を、兵庫県姫路市に第8世代の新工場をそれぞれ開設し、顧客との連携を強化しつつ事業の拡大を図っていく。

また、半導体用フォトマスクについては、半導体市況の悪化など厳しい環境が続くと予想されるが、最先端技術の開発を進め、台湾の新工場をはじめとした生産体制を整備し、競争力を高めていく。

（新規事業）

新規事業については、企業や生活者の課題の解決に向け、機能性に優れた製品やサービスなど、新たな付加価値を創出するビジネスの開発に取り組んでいく。

エネルギー分野では、世界規模で高まる太陽電池へのニーズに応えるため、平成21年1月、福島県の泉崎に太陽電池用のバックシートと充填材の専用工場を開設した。また、エネルギーシステム事業部を組織して営業、開発、製造の一貫体制を整備し、太陽電池事業の強化、拡大を図っている。

医薬、医療、ヘルスケアなどのライフサイエンス分野でも、印刷技術の応用により、先端的で独自性のある技術や製品を開発している。当期においては、国内で初めて、細胞パターン培養基板「Cytograph（サイトグラフ）」を製品化したほか、東京女子医科大学、株式会社セルシードと共同で、再生医療用細胞シート培養フィルムの効率的な生産技術を確立した。平成21年3月には同大学の研究教育施設内にDNP研究室を開設し、最先端の再生医療研究を推進している。

<経営体制の強化>

事業部門間の連携をこれまで以上に強化して、DNPグループの総合力を高めるとともに、対話とコラボレーションを通じて、顧客の経営戦略や販促計画の立案を含む、幅広いソリューションの提案を推進していく。

また、既存事業の深耕と新規事業の迅速な育成を図るためには、DNPグループの独自技術に頼るだけでなく、強みを持った企業が互いに連携していくことも必要である。これまででもエレクトロニクス製品やフォト事業をはじめとして、他企業との戦略的提携やM&Aを実施してきたが、今後についてもこの方針に基づき、国内、海外を問わず積極的に取り組んでいく。

コスト構造改革については、業務プロセスの見直し、工程の合理化による生産性の向上や原材料費の削減に取り組むとともに、利益確保に向けた意識を常に保持していく強い体質を持った製造体制の確立を進めている。平成14年より「モノづくり21活動」に全社を挙げて取り組み、体質強化に着実な成果をあげてきた。今後さらに「全体最適」をテーマとし、受注から納入までの流れを一貫したものとして捉え、工程間及び部門間の流れを円滑にして、徹底的にムダを排除する効率的な生産システムの構築に取り組み、品質向上とコスト競争力の強化を実現していく。

<持続可能な社会の実現への貢献>

このほか、環境問題への取り組みとして、持続可能な循環型社会の構築に貢献すべく、独自の環境マネジメントシステム「エコレポートシステム」を構築し、環境委員会などの体制を強化して、地球温暖化防止をはじめとする環境保全活動を展開している。また、地球環境に配慮した製品の開発に努めるとともに、グリーン購入、製造工程における環境負荷低減、産業廃棄物のゼロエミッションなどに積極的に取り組んでいる。

当期においても、CO₂排出量削減の一環として小田原工場で重油から都市ガスへの燃料転換を行うとともに、グリーン電力証書の購入などを行った。今後も、新規工場への太陽光発電システムの導入など自然再生エネルギーの利用を進めていく。

買収防衛策について

当社は、平成19年5月17日開催の当社取締役会において、「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を決定するとともに、当該基本方針に基づき「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入した。

なお、この対応策は、平成19年6月28日開催の当社第113期定時株主総会において平成22年3月期に関する定時株主総会の終結の時まで継続することにつき、承認を得た。

（1）当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、株式を上場して市場での自由な取引に委ねているため、会社を支配する者のあり方は、最終的には株主全体の意思に基づいて決定されるべきであり、会社の支配権の移転を伴う買収提案に応じるか否かの判断についても、最終的には、株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えている。

しかし、当社株式の大量買付行為の中には、大量買付者のみが他の株主の犠牲の上に利益を得るような大量買付行為、株主が買付けに応じるか否かの判断をするために合理的に必要な期間・情報を与えない大量買付行為、大量買付け後の経営の提案が不適切である大量買付行為、大量買付者の買付価格が不当に低い大量買付行為等、株主共同の利益を毀損するものもあり得る。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方として、当社の企業理念を理解し、当社の様々なステークホルダーとの信頼関係を築きながら、企業価値ひいては株主共同の利益を中・長期的に確保・向上させることができる者でなければならないと考えている。したがって、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えている。

（2）会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組み

この基本方針に基づき、当社株式の大量買付けが行われる場合の手続を定め、株主が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、大量買付者との交渉の機会を確保することで、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するため、当社は、以下に記載の買収防衛策（以下「本プラン」）を導入した。

（3）本プランの概要

買付説明書及び必要情報の提出

株券等保有割合が20%以上となる当社株式の買付け等をする者（以下「買付者」）は、買付行為を開始する前に、本プランに従う旨の買付説明書、及び買付内容の検討に必要な、買付者の詳細、買付目的、買付方法その他の情報を、当社に提出するものとする。

独立委員会による情報提供の要請

下記（4）に記載された独立委員会（以下「独立委員会」）は、買付者より提出された情報が不十分であると判断した場合は、買付者に対して、回答期限を定めて、追加的に情報を提供するように求めることがある。また、当社取締役会に対して、30日以内の回答期限を定めて、買付けに対する意見、代替案等の提示を求めることがある。

独立委員会の検討期間

独立委員会は、買付者及び当社取締役会から情報を受領した後、原則として60日間（但し、対価を円貨の現金のみとして買付け上限株数を設けない買付け等の場合以外は、最長90日間）の評価期間をとり、受領した情報の検討を行う。

情報の開示

当社は、買付説明書が提出された事実及び買付者より提供された情報のうち独立委員会が適切と判断する事項等を、独立委員会が適切と判断する時点で株主に開示する。

独立委員会による勧告

独立委員会は、買付者が本プランに従うことなく買付け等を開始したと認められる場合、又は独立委員会における検討の結果、買付者の買付け等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を害するおそれがあると判断した場合は、当社取締役会に対して、本プランの発動（新株予約権の無償割当て）を勧告する。

当社取締役会による決議

当社取締役会は、独立委員会からの勧告を最大限尊重して、新株予約権の無償割当ての実施又は不実施に関して決議する。なお、当該決議を行った場合は、速やかに、当該決議の概要の情報開示を行う。

大量買付行為の開始

買付者は、当社取締役会が新株予約権の無償割当ての不実施を決議した後に、買付け等を開始するものとする。

（4）独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、取締役の恣意性を排するためのチェック機関として、独立委員会を設置する。独立委員会の委員は3名以上とし、公正で客観的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役、及び社外の有識者の中から選任するものとし、当社社外取締役の塚田忠夫氏、当社社外監査役の根来泰周氏及び弁護士の水原敏博氏が就任した。

（5）本プランの合理性

本プランは、買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること、株主意思を重視するものとなっていること、

経営陣から独立した独立委員会の判断が最大限尊重されること等の点で、合理性のあるプランとなっている。そのため、本プランは、当社の上記基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社社員の地位の維持を目的とするものではないと判断している。

(6) 株主・投資家に与える影響等

本プランの導入時に株主・投資家に与える影響

本プランは、当社株主及び投資家が適切な投資判断を行う上での前提となるものであり、当社株主及び投資家の利益に資するものであると考えている。本プランの導入時点においては、新株予約権の無償割当て自体は行われないため、株主及び投資家に直接具体的な影響が生じることはない。

本プランの発動（新株予約権の無償割当て）時に株主・投資家に与える影響

本プランの発動によって、当社株主（本プランに違反した買付者を除く）が法的権利又は経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定していないが、新株予約権の無償割当てを受けるべき株主が確定した後において、当社が当該無償割当てを中止し又は当該無償割当てされた新株予約権を無償取得する場合は、1株当たりの株式の価値の希釈化は生じないので、1株当たりの株式の価値の希釈化が生じることを前提にして売買を行った投資家は、株価の変動により相応の損害を被る可能性がある。

なお、当社取締役会が新株予約権の無償割当てを実施することを決議した場合には、割当方法、行使の方法及び当社による取得の方法の詳細につき、株主に対して情報開示又は通知を行う。

4【事業等のリスク】

DNPグループの業績などは、今後起こりうるさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性がある。したがって、DNPグループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう努めていく。

有価証券報告書提出日現在で、DNPグループがリスクと判断した主な事項は、下記のとおりである。

(1) 国内景気と消費動向

DNPグループは、幅広い業種の、非常に多くの顧客と取引を行っており、特定の顧客に偏らない安定的な事業活動を展開している。その市場は、主として日本国内を中心としており、海外売上高の割合は約13%となっている。しかしながら、世界経済の動向とも連動し、日本国内の景気が変動することにより、個人消費など内需が低迷した場合には、受注量の減少や受注単価の下落など業績等に影響が生じる可能性がある。

(2) エレクトロニクス業界の市場変化

エレクトロニクス部門は、高い収益性と成長性が見込まれ、引き続き事業拡大に努めていく戦略部門である。今後も綿密な情報収集に基づく事業戦略の構築と市場競争力の高い付加価値製品の開発に注力して、安定的な収益の確保を目指していく。しかしながら、ディスプレイや半導体関連製品の市場は、急激な変化による大幅な需要の変動や単価の下落などが発生する場合もあり、当部門の業績に影響を与える可能性がある。

(3) 原材料調達の変動

原材料の調達については、国内及び海外の複数のメーカーから印刷用紙やフィルム材料などを購入することにより、安定的な数量の確保と最適な調達価格の維持に努めている。しかしながら、石油価格の大幅な変動や新興国市場での急激な需要増加などにより、一時的に需給バランスが崩れる懸念もある。そのような状況には、当社の顧客や取引先との交渉を通じて対応していくが、原材料調達がきわめて困難になった場合や購入価格が著しく上昇した場合は、業績に影響を与える可能性がある。

(4) 新製品・新技術・新サービスの開発

DNPグループは、印刷技術と情報技術を応用して顧客企業や生活者のニーズに対応した新製品・新技術・新サービスを開発し、幅広い産業分野へ供給している。これらの開発においては、近年、技術革新のスピードがますます速まるとともに、ニーズの多様化も急激に進んでいる。今後、開発競争はいっそう激化するものと思われ、予想を上回る商品サイクルの短期化や市場動向の変化によって、業績などが大きく変動する可能性がある。

(5) 為替の変動

エレクトロニクス部門や生活・産業部門などを中心に海外顧客との製品・サービスの取引が拡大しており、為替の影響は、次第にその比重が増えてくると予想される。したがって、為替予約などにより相場の変動リスクをヘッジしているが、急激な為替変動があった場合には、業績への影響が大きくなる可能性がある。

(6) 法的規制等

法と社会倫理の遵守を基本として事業を進めているが、製造物責任や環境・リサイクル関連、独占禁止法、個人情報保護法、特許法、税制、輸出入関連などにおいて、国内、海外を問わずさまざまな法的規制等を受けており、今後さらにその規制が強化されることも考えられる。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大やコストの増加も予想され、DNP

Pグループの事業活動に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 情報セキュリティ及び個人情報保護

コンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まり、情報セキュリティ及び個人情報保護に関する対応は、事業活動を継続する上で不可欠となってきた。これに対して、近年ソフト・ハードの不具合やコンピュータウィルスなどによる情報システムの障害、個人情報の漏えいなど、さまざまなリスクが発生する可能性が高まってきている。DNPグループは、情報セキュリティ及び個人情報保護を経営の最重要課題のひとつとして捉え、体制の強化や社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理に万全を尽くしているが、万一これらの事故が発生した場合には、事業活動に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 災害の発生

製造設備などの主要施設に関しては、防火、耐震対策などを実施するとともに、製造拠点の分散化を図り、災害などによって生産活動の停止あるいは製品供給に混乱をきたすことのないよう努めている。また、各種保険によるリスク移転も図っている。しかしながら、大地震やテロ、新型インフルエンザといった感染症など、生産活動の停止及び社会インフラの大規模な損壊や機能低下などにつながるような、予想を超える事態が発生した場合は、業績に大きな影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	対価	契約期間
大日本印刷株式会社 (当社)	クリクロック社	アメリカ	マルチパック・カートン “サーチパック・カートン”の製造販売権ならび に同カートン用包装機の使用権供与	製品販売高の一定率	昭和47年1月18日から 平成23年1月17日まで
			トップ・オープン式カートン “クリクロック・カートン”の製造販売権ならび に同カートン用包装機の使用権供与	同上	昭和49年1月7日から 平成24年1月6日まで
同上	ケーエムケー・ リツェンス社	モーリシャス	ラミネート・チューブ容 器の製造販売権供与	一時金	平成20年4月16日から 平成25年4月15日まで
同上	コーニクレッカ・フ ィリップス・エレクト ロニクス社	オランダ	CD用ディスクの製造販 売権供与	製品販売数量につ き一定額	平成14年10月1日から 平成24年9月30日まで
同上	ケンブリッジ・ディス プレイ・テクノロジー 社	イギリス	有機ELディスプレイの 製造販売権供与	一時金及び製品販 売高の一定率	平成15年5月20日から 特許存続期間中
北海道コカ・コーラ ボトリング株式会社 (連結子会社)	ザ コカ・コーラカン パニー及び 日本コカ・コーラ株式 会社	アメリカ 日本	コカ・コーラ、ファンタ 等の清涼飲料製品の製 造・販売及び商標使用等 に関する権利供与	原液購入代金	平成21年1月1日から 平成24年9月30日まで

(2) 事業譲渡契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約年月日及び契約内容
大日本印刷株式会社 (当社)	コニカミノルタエムジ ー株式会社他	日本	平成20年2月8日に、コニカミノルタエムジー株式会社の証明写真 及びIDカード発行ビジネス等の開発及び製造事業並びに関連する 資産を当社及び当社の子会社が譲り受ける旨の事業譲渡契約を締結 し、同日に同社が保有する当該ビジネスの販売事業を主な事業内容 とする会社の全株式を当社の子会社が譲り受ける旨の株式譲渡契約 を締結し、同年4月1日に当該事業及び資産を譲り受け、当該株式 を取得した。
同上	丸善株式会社	日本	平成20年4月15日に、丸善株式会社が行う第三者割当増資を引き 受ける旨の増資引受に関する契約を締結し、同年5月13日に、当該 契約に基づく増資を引き受けた。
大日本印刷株式会社 (当社)他 当社子会社2社	ソニーケミカル&イン フォメーションデバイ ス株式会社他	日本、香港、 シンガポ ール、オラ ンダ、アメリ カ	平成20年6月27日及び30日に、ソニーケミカル&インフォメーシ ョンデバイス株式会社の熱転写インクリボンに関する事業を当社が承 継する旨の契約を締結し、同年7月に、同事業を承継した。
大日本印刷株式会社 (当社)	丸善株式会社	日本	平成20年7月31日、両者間で包括的な提携関係を推進することを目 的とした業務・資本提携契約ならびに丸善株式会社が行う第三者割 当増資を引き受ける旨の増資引受に関する契約を締結し、同年8月 20日に当該契約に基づく増資を引き受け、同社を当社の連結子会社 とした。
同上	株式会社ジュンク堂書 店	日本	平成21年2月6日に、両者間で資本提携関係を樹立することを目的 として、株式会社ジュンク堂書店の保有する自己株式を当社が譲り 受ける旨の株式譲渡及び資本提携に関する契約を締結し、同年3月 18日、当該契約に基づき同社株式を譲り受け、同社を当社の連結子 会社とした。

6【研究開発活動】

DNPグループは、新規事業の創出・新製品開発から生産技術の開発に至るまで、幅広い研究開発活動を続けており、その活動は事業活動の原動力として機能している。

現在、DNPグループの研究開発は、研究開発センター、電子モジュール開発センター、技術開発センター、ナノサイエンス研究センター、情報コミュニケーション研究開発センター及び包装研究所・産業資材研究所・住空間マテリアル研究所・オプトマテリアル研究所・情報記録材研究所・電子デバイス研究所・ディスプレイ製品研究所の7事業分野別研究所を中心に、C&I事業部IT開発本部、CBS事業部開発本部、包装事業部開発本部、主要関連子会社との連携により推進されている。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は34,111百万円であり、この中には各事業部門に配分していない基礎研究及び各部門共有の研究費用8,329百万円が含まれている。

当連結会計年度における各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果は次のとおりである。

1．情報コミュニケーション部門

印刷、セールスプロモーション分野では、情報を表現する先端技術の開発に取り組んでおり、立体物が浮き上がって見える箔押し技術「デコレーフ」、リアルな奥行き表現を実現する「DynaCube 3D」を開発した。またカメラで映した実写映像にCGやテキストなどの情報を合成して表示するAR（Augmented Reality/拡張現実）技術を活用し、販促用パッケージとしてポーリングャルーレットなどのアニメーションで抽選結果を表示する抽選システムを開発した。また、消費者の心理や行動を把握する技術開発のため、「ヒューマンリサーチラボ」を開設、被験者の眼球の動きを測定するアイトラッキングシステムなどを用いて消費行動の仕組みの分析を行っている。更には顔認識技術を利用し、スーパーの店頭で買い物客の年齢層・性別に応じた販促情報を配信する実証実験を行っている。

教育分野では、記入と同時に文字や図形をデジタルデータ化し、リアルタイムにパソコンへ送信する機能を持つデジタルペンを用い、生徒一人ひとりの考える過程を確認できる事業支援ツール「オープンノート OpenNOTE」を市場投入した。

金券・証券分野では、模倣品対策などのセキュリティ用途として高度な偽造防止効果とデザイン性を併せ持つニーズに応え、立体的演出を可能にしたホログラム「レリーフグラム」を開発。また、環境配慮型の製品として、FSC（Forest Stewardship Council/森林管理協議会）が認証した用紙を全ページに採用した「エコフィット通帳 FSCバージョン」を開発した。

カード分野では、金融機関向けに1枚のチップでクレジット3ブランド、ICキャッシュカード、電子マネー、指と手のひら両方の静脈認証機能に対応した「Java Card版FeliCaデュアルインターフェースカード」を開発した。

当部門に係る研究開発費は9,013百万円である。

2．生活・産業部門

包装分野では、多層製膜技術やラミネート技術、高意匠印刷技術を中心に開発を進め、食生活の多様化、環境への配慮、ユニバーサルデザイン・ユーザビリティの追及により市場を拡大させた。透明蒸着バリアフィルム「IBフィルム」は当社独自のCVD法により、食品だけでなく産業資材や医薬・医療分野への応用を進めるとともに、国内だけでなく海外市場への展開を図った。ペットボトル無菌充填システム（APPシステム）では、小型ペットボトルのプリフォームの軽量化を強力に推進した。

エネルギー分野では、2009年1月に、太陽電池事業の強化、拡大を目的として、営業、開発、製造を一貫体制としたエネルギーシステム事業部を発足させた。コンバーティング技術を核として、太陽電池向けの部材であるバックシートと充填材の開発・製造・販売を行っていく。これに関連し、泉崎工場（福島県西白河郡）敷地内にバックシートと充填材の新工場を建設した。また色素増感型太陽電池、有機薄膜太陽電池などの次世代太陽電池や、実用化が始まった燃料電池の関連部材などの研究開発も継続的に実施している。

住空間マテリアル分野では、「環境・健康」を基軸に、生活者本来の快適な住空間を提供する製品・技術開発を推進している。独自技術である電子線技術（EB）を応用し、健康・快適な居住空間をはじめ、医療・介護施設などの衛生・安全空間やオフィス・商業施設などのビジネスコミュニティ空間などに求められる部材および技術を開発し、屋内・屋外空間への展開を進めている。産業用では、成形同時加飾システムの開発を進展させてプラスチック機能成形技術の開発を進め、自動車部材を中心にプラスチック成形品の高機能・高意匠新製品開発を広く展開している。

情報記録材分野では、ソニーケミカル&インフォメーションデバイス㈱よりバーコード用リボン事業を譲り受け、溶融タイプリボンの主力事業を市場が成熟しているFAX用から底堅い成長が見込まれるバーコード用へ転換を図っている。また、デジタルフォトリソ事業の販売会社3社を統合した新会社「DNPフォトルシオ」のマーケティング機能を生かし、『FOTOLUSIO』ブランド製品の競争力強化を図る開発を進めている。

オプトマテリアル分野では、テレビやパソコンなどのフラットパネルディスプレイ向けに各種光学フィルムを開発し、実用化している。新たに開発した「ハードコートフィルム」はディスプレイの表示画面への傷や汚れを防止し、かつ世界最高レベルの硬度を持たせた製品であり、市場が拡大しているタッチパネル用途等での拡販を進めているが、更なる高機能化のために、表面形状と材料設計の技術開発を進めている。また、コーティング技術と微細な光学レンズ成形技術を応用して、液晶テレビのバックライト向けに集光と拡散機能を持つ独自の光学シートも開発している。特に省エネ効果のあるLED向けについては、開発スピードを上げている。

当部門に係る研究開発費は7,232百万円である。

3．エレクトロニクス部門

フォトマスク分野では、主力製品の先端フォトマスク、EUVマスク、ナノインプリントテンプレートなど、次世代の半導体リソグラフィ技術に対応した新技術開発を継続的に実施している。

回路基板分野では、ICチップやコンデンサー、抵抗器などを内蔵した世界最薄の部品内蔵プリント基板を開発し、電子機器の薄型、小型化ニーズに対応していく。また、台湾の大手プリント基板メーカーのユニマイクロン・テクノロジー・コーポレーションとB2i tプリント配線板の合弁会社を設立し、プリント基板生産体制の強化を図った。その他、世界最薄の半導体パッケージ用リードフレーム、各種機能モジュール、8インチラインを強みに事業を進めているMEMSファウンダリーなど今後、成長が期待される分野に対し積極的な新製品開発を実施している。

ディスプレイ分野では、液晶ディスプレイ用カラーフィルターを中心に研究開発を進めている。テレビ用カラーフィルターにおいては、従来のフォトリソグラフィ方式と比べて、色品質及び生産性に優れるインクジェット方式による量産プロセスを開発し、シャープ(株)亀山第2工場の第8世代(2,160×2,460mm)カラーフィルターラインに続いて、黒崎工場の第8世代カラーフィルターラインにおいても量産を開始した。また、堺市第10世代(2,850×3,050mm)および姫路市第8世代のカラーフィルター新工場建設、開発対応も併せて進めている。さらに、次世代ディスプレイとして有機ELディスプレイ、電子ペーパーおよびこれらに対応したカラーフィルターや関連部材についての開発も進めている。一方、各種ディスプレイに装備されてきているタッチパネルについても、静電容量方式を中心に開発に注力している。

当部門に係る研究開発費は9,535百万円である。

4．清涼飲料部門

該当事項はない。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針と収益の認識

DNPグループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されている。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日における資産・負債の貸借対照表計上金額並びに当連結会計年度における収益・費用の損益計算書計上金額に影響する判断、見積りを実施する必要がある。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。DNPグループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5.経理の状況、1.連結財務諸表等の注記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

(2) 経営成績

DNPグループは、「21世紀の創発的な社会に貢献する」ことを経営理念とし、事業活動を通じて、新たな価値を付加した製品やサービスを提供することによって、社会に貢献していきたいと考えている。

そして、この経営理念を実現するための事業ビジョンとして「P&Iソリューション」を掲げている。印刷技術(Printing Technology = P)と情報技術(Information Technology = I)を融合させて、顧客や生活者のさまざまな課題を発見し、解決することで創発的な社会に貢献し、DNPグループの発展を目指している。

新規事業については、企業や生活者の課題の解決に向け、機能性に優れた製品やサービスなど、新たな付加価値を創出するビジネスの開発に取り組んでいく。

エネルギー分野では、世界規模で高まる太陽電池へのニーズに応えるため、平成21年1月、福島県の泉崎に太陽電池用のバックシートと充填材の専用工場を開設した。また、エネルギーシステム事業部を組織して営業、開発、製造の一貫体制を整備し、太陽電池事業の強化、拡大を図っている。

医薬、医療、ヘルスケアなどのライフサイエンス分野でも、印刷技術の応用により、先端的で独自性のある技術や製品を開発している。当期においては、国内で初めて、細胞パターン培養基板「Cytograph(サイトグラフ)」を製品化したほか、東京女子医科大学、株式会社セルシードと共同で、再生医療用細胞シート培養フィルムの効率的な生産技術を確立した。平成21年3月には同大学の研究教育施設内にDNP研究室を開設し、最先端の再生医療研究を推進している。

コスト構造改革については、業務プロセスの見直し、工程の合理化による生産性の向上や原材料費の削減に取り組むとともに、利益確保に向けた意識を常に保持していく強い体質を持った製造体制の確立を進めている。平成14年より「モノづくり21活動」に全社を挙げて取り組み、体質強化に着実な成果をあげてきた。今後さらに「全体最適」をテーマとし、受注から納入までの流れを一貫したものとして捉え、工程間及び部門間の流れを円滑にして、徹底的にムダを排除する効率的な生産システムの構築に取り組み、品質向上とコスト競争力の強化を実現していく。

以上のような基本的な考え方にに基づき、当連結会計年度において、各部門で以下の新たな取り組みを行った。

情報コミュニケーション部門において、出版印刷関連は、出版市場が低迷するなか、書籍は微増となったが、雑誌が減少し、フリーペーパーも住宅情報関連を中心に低調だった。

商業印刷関連は、店舗の設計・施工や販促企画などが引き続き好調だったが、チラシ、パンフレットが減少し、前年を下回った。

ビジネスフォーム関連は、ICカード、コンピュータ用連続帳票が減少したほか、パーソナルメールなどのデータ入力から印刷・発送までの業務を行うIPS(インフォメーション・プロセッシング・サービス)も伸び悩み、前年を下回った。

生活・産業部門において、包装関連は、ペットボトルの第一次成型品プリフォームは減少したが、軟包装材や紙器、紙カップが増加したほか、ペットボトル用無菌充填システムの売上増もあり、前年を上回った。

住空間マテリアル関連は、環境対応型化粧シート「サフマーレ」などの拡販に努めたが、住宅需要低迷の影響から全体に低調だった。

産業資材関連は、薄型ディスプレイ向けの反射防止フィルムなどが減少したが、フォトプリンター用のインクリボンや受像紙、太陽電池用バックシートなどが増加し、前年を上回った。

エレクトロニクス部門において、液晶カラーフィルターは、年度前半は堅調に推移したが、9月以降、液晶パネルメーカーの大幅な生産調整の影響を受けて急速に落ち込み、前年を下回った。

また、フォトマスク、ハードディスク用サスペンションなどのエッチング製品、高密度ビルドアップ配線板がともに減少した。

清涼飲料部門では、新製品「ファンタ ふるふるシェイカー」や北海道限定商品「ミニッツメイド 大人の贅沢ぶどう」などを販売し、炭酸飲料は増加したが、販売競争の激化により、主力のティー飲料が減少した。

これらの施策を行うなか、当連結会計年度の連結売上高は、前連結会計年度(以下「前期」という)に比べ、情報コミュニケーション部門385億円増加(前期比5.7%増)、生活・産業部門39億円減少(前期比0.7%減)、エレクトロニクス部門663億円減少(前期比20.6%減)、及び清涼飲料部門17億円減少(前期比2.4%減)となり、1兆5,848億円(前期比312億円減少、1.9%減)となった。

営業利益は、原材料価格の上昇や、エレクトロニクス部門の急激な需要の落ち込みと価格ダウンの影響を受け、徹底したコスト削減に取り組んだが、前期に比べ409億円減少し461億円(前期比47.0%減)となり、経常利益は、

前期に比べ391億円減少し473億円（前期比45.2%減）となった。

また、特別損失として固定資産の減損損失や投資有価証券評価損を計上したことにより、当期純損失は209億円（前期は451億円の純利益）となった。

（3）財政状態及びキャッシュ・フロー

当連結会計年度末（以下「当期末」という）の財政状態については、総資産は、受取手形及び売掛金、投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べ646億円減少し、1兆5,365億円となった。

負債は、短期借入金の増加等により、前期末に比べ354億円増加し、5,964億円となった。

純資産は、自己株式の取得及び為替換算調整勘定の減少等により、前期末に比べ1,000億円減少し、9,400億円となった。

この結果、自己資本比率は58.5%（前期比4.1%減）となり、当期末の1株当たり純資産額は1,393.90円（前期比122.44円減）となった。

キャッシュ・フローの分析については、「第2．事業の状況、1．業績等の概要（2）」に記載している。なお、当期の期末配当金については、1株につき14円としたことにより、中間配当金18円とあわせて、年間配当金は1株につき32円となり、前期に比べ4円減配となった。

（注）「財政状態及び経営成績の分析」の文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在においてDNPグループが判断したものである。

第3【設備の状況】

以下各項目の記載金額は消費税等抜きのものである。

1【設備投資等の概要】

DNPグループは、当連結会計年度において競争優位を確保するための戦略分野への投資と既存設備の改善に重点をおき、資産計上ベースで961億円の設備投資を行った。

1．情報コミュニケーション部門

情報コミュニケーション部門における設備投資額は279億円であった。主なものとしては、出版印刷や商業印刷関連分野の生産能力増強のため、埼玉県久喜工場、(株)DNPオフセットの埼玉県白岡工場、(株)DNPグラフィカ栃木県宇都宮工場、(株)DNP北海道、Tien Wah Press (Pte.) Ltd.のシンガポール工場にオフセット印刷機を導入した。IPS分野では、プリンター設備等の製造設備を埼玉県蕨工場に導入した。また、バックオフィス業務、ICタグ製品業務等新規分野への業容拡大に対応するため、奈良県奈良工場を増築した。

2．生活・産業部門

生活・産業部門における設備投資額は297億円であった。主なものとしては、包装分野では紙器部門の受注拡大を図るため、グラビア印刷機を神奈川県横浜工場に導入した。情報記録材分野では、昇華型熱転写記録材の生産拡大のため、埼玉県狭山工場にグラビア印刷機を導入した。また、VOC（揮発性有機化合物）排出抑制のため、排出ガス回収再生装置を福島県泉崎工場に導入し、京都府京都工場に排出ガス燃焼装置を導入した。二酸化炭素（CO₂）などの温室効果ガスを削減するため、(株)DNPアイ・エム・エス小田原のボイラー燃料を重油から都市ガスに転換した。

3．エレクトロニクス部門

エレクトロニクス部門における設備投資額は342億円であった。主なものとしては、電子デバイス分野では、フォトマスク先端品の生産能力増強を図るためディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)の神奈川県川崎工場等にフォトマスク製造設備を増設した。ディスプレイ分野では、大型化する液晶ディスプレイの市場に対応するため、福岡県黒崎工場では第6世代液晶カラーフィルターの2期ラインを増強し、インクジェット方式で世界最大サイズである第8世代液晶カラーフィルターの製造を開始した(株)DNPカラーテクノ亀山に続き、黒崎第3工場を増築し、稼働させた。

4．清涼飲料部門

清涼飲料部門における設備投資額は28億円であった。北海道コカ・コーラボトリング(株)において、市場競争力強化のため、自動販売機等の販売機器の増設を図った。

2【主要な設備の状況】

DNPグループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計		
市谷工場 (東京都新宿区)	情報コミュニケー ション	出版・商業印刷 関連設備	2,726	1,725	4,993 (54)	32	341	9,818	426	
榎町工場 (東京都新宿区)	情報コミュニケー ション	商業印刷 関連設備	1,688	797	611 (11)	-	1,054	4,153	269	
赤羽工場 (東京都北区)	情報コミュニケー ション	商業印刷 関連設備	991	1,176	313 (8)	-	86	2,567	134	
蕨工場 (埼玉県蕨市)	情報コミュニケー ション	ビジネスフォーム 関連製造設備	2,931	5,047	693 (32)	350	1,094	10,118	1,213	
鶴瀬工場 (埼玉県三芳町)	情報コミュニケー ション、生活・産 業	出版・商業印刷 住空間マテリアル 産業資材 関連製造設備	4,353	5,306	4,086 (73)	-	1,271	15,018	382	(注)3
久喜工場 (埼玉県久喜市)	情報コミュニケー ション、エレクト ロニクス	出版・商業印刷 電子デバイス 関連製造設備	6,839	9,748	2,962 (91)	-	334	19,885	494	(注)3
泉崎工場 (福島県泉崎村)	生活・産業	包装 関連製造設備	6,569	7,894	5,594 (377)	-	190	20,247	-	(注)4
牛久工場 (茨城県牛久市)	情報コミュニケー ション	ビジネスフォーム 関連製造設備	2,658	3,529	4,132 (107)	-	347	10,668	-	(注)4
宇都宮工場 (栃木県西方町)	情報コミュニケー ション、生活・産 業	出版・商業印刷 包装 関連製造設備	1,219	1,035	6,445 (196)	382	32	9,115	-	(注)4
狭山工場 (埼玉県狭山市)	生活・産業	包装・産業資材 関連製造設備	3,832	5,318	2,079 (78)	416	350	11,996	-	(注)4
上福岡工場 (埼玉県ふじみ野市)	エレクトロニクス	電子デバイス 関連製造設備	4,812	11,219	77 (77)	204	1,195	17,510	214	(注)4
大利根工場 (埼玉県大利根町)	エレクトロニクス	ディスプレイ 関連製造設備	3,624	4,700	2,516 (53)	-	785	11,627	-	(注)4
横浜工場 (横浜市都筑区)	生活・産業	包装 関連製造設備	3,116	6,203	811 (49)	-	164	10,295	-	(注)4
京都工場 (京都市右京区)	生活・産業	包装 関連製造設備	2,625	2,715	501 (43)	8	134	5,985	-	(注)4
吉祥院工場 (京都市南区)	エレクトロニクス	電子デバイス 関連製造設備	872	1,110	272 (9)	-	22	2,278	-	(注)4
田辺工場 (京都府京田辺市)	生活・産業	包装 関連製造設備	4,504	2,463	3,030 (58)	-	88	10,086	-	(注)4
岡山工場 (岡山市北区)	生活・産業	住空間マテリアル 産業資材 関連製造設備	11,333	7,455	2,970 (179)	-	677	22,436	-	(注)4
三原工場 (広島県三原市)	生活・産業、 エレクトロニクス	産業資材 ディスプレイ 関連製造設備	12,637	10,903	4,254 (217)	-	293	28,089	-	(注)4
黒崎工場 (北九州市八幡西区)	エレクトロニクス	ディスプレイ 関連製造設備	7,924	16,963	-	-	699	25,587	-	(注)4
五反田ビル (東京都品川区)	情報コミュニケー ション、生活・産 業	営業設備他	13,339	395	150 (8)	13	2,947	16,847	641	(注)3
本社・営業部 (東京都新宿区)	情報コミュニケー ション、生活・産 業、エレクトロニ クス	営業設備他	9,999	220	17,684 (32)	113	6,225	34,244	2,591	

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計		
(株)DNPオフセット	白岡工場 (埼玉県白岡町)	情報コミュニ ケーション	出版印刷 関連設備	288	4,180	-	-	21	4,489	239	
(株)DNPアイ・エ ム・エス	狭山工場 (埼玉県狭山市)	生活・産業	産業資材 関連製造設備	155	2,424	-	-	40	2,619	168	
(株)DNPアイ・エ ム・エス	岡山第1工場 (岡山市北区)	生活・産業	産業資材 関連製造設備	71	1,878	-	-	83	2,032	308	
(株)DNPテクノポリ マー	柏工場 (千葉県柏市)	生活・産業	包装関連 製造設備	389	1,062	-	415	153	2,019	189	
(株)DNPカラーテク ノ亀山	亀山工場 (三重県亀山市)	エレクトロニ クス	ディスプレイ 関連製造設備	-	14,032	-	-	507	14,539	119	
(株)DNPプレジヨ ンデバイス	三原工場 (広島県三原市)	エレクトロニ クス	ディスプレイ 関連製造設備	-	-	-	-	559	559	328	
(株)DNPプレジヨ ンデバイス	黒崎工場 (北九州市八幡西区)	エレクトロニ クス	ディスプレイ 関連製造設備	-	-	-	4	605	609	384	
ディー・エー・ピ ー・テクノロジー(株)	本社工場 (北九州市戸畑区)	エレクトロニ クス	ディスプレイ 関連製造設備	4,588	1,098	-	-	36	5,722	5	
北海道コカ・コーラ ボトリング(株)	本社工場 (札幌市清田区)	清涼飲料	清涼飲料関連 製造設備	1,937	2,565	583 (89)	-	32	5,119	-	

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計		
Tien Wah Press (Pte.)Ltd.	シンガポール工場 (シンガポール)	情報コミュニ ケーション	印刷関連設備	2,410	2,398	-	-	10	4,818	867	
Tien Wah Press (Pte.)Ltd.	ジョホール工場 (マレーシア)	情報コミュニ ケーション	印刷関連設備	881	2,032	202 (72)	-	61	3,176	1,059	
PT DNP Indonesia	カラワン工場 (インドネシア)	生活・産業	包装関連 製造設備	603	948	114 (54)	-	-	1,665	596	
DNP Photomask Europe S.p.A.	アグラテ工場 (イタリア)	エレクトロニ クス	電子デバイス 関連製造設備	1,864	5,162	239 (5)	-	97	7,362	121	

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含まれていない。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び無形固定資産(のれんを除く)の合計である。
3. 連結子会社へ貸与している資産が含まれる。
4. 連結子会社へ貸与している資産である。
5. 上記の他、リース契約等による賃借設備として、製版用機器並びに事務用コンピュータ及び事務機器等がある。

3【設備の新設、除却等の計画】

DNPグループの当連結会計年度末現在において実施中及び計画中の重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりである。

(1) 新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完成
提出会社 白岡工場	埼玉県 白岡町	情報コミュニ ケーション	オフセット印刷設備	763	589	自己資金	平成19年 5月	平成21年 4月
提出会社 久喜工場	埼玉県 久喜市	情報コミュニ ケーション	オフセット印刷設備	2,258	1,296	自己資金	平成20年 2月	平成21年 7月
提出会社 泉崎工場	福島県 泉崎村	生活・産業	フィルム製品製造設備	6,521	2,174	自己資金	平成20年 5月	平成23年 3月
提出会社 岡山工場	岡山市 北区	生活・産業	光学フィルム製造工場	3,063	1,917	自己資金	平成20年 2月	平成21年 7月
提出会社 黒崎工場	北九州市 八幡西区	エレクトロニ クス	ディスプレイ関連製造設備	23,660	13,797	自己資金	平成19年 2月	平成22年 3月
提出会社 堺市新工場	堺市 堺区	エレクトロニ クス	ディスプレイ関連製造設備	42,960	19,964	自己資金	平成19年 11月	平成22年 3月
提出会社 姫路市新工場	兵庫県 姫路市	エレクトロニ クス	ディスプレイ関連製造設備	30,000	157	自己資金	平成20年 8月	平成22年 7月
提出会社 吉祥院工場	京都市 南区	エレクトロニ クス	電子デバイス関連製造設備	13,481	-	自己資金	平成18年 12月	平成23年 4月
提出会社 台湾工場	台湾 シンチュウ	エレクトロニ クス	電子デバイス関連製造設備	17,400	9,090	自己資金	平成19年 4月	平成22年 4月

(注) 増加生産能力については、当社の製品が受注生産を主としており、製造工程及び製品の種類が多岐にわたり、量的な表示が困難なため記載していない。

(2) 除却等

経常的な設備の更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,490,000,000
計	1,490,000,000

【発行済株式】

種類	発行数		上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)		
普通株式	700,480,693	700,480,693	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部)	単元株式数は1,000株である
計	700,480,693	700,480,693		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日(注1)	9,000	750,480		114,464		144,898
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注2)	10,000	740,480		114,464		144,898
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注3)	10,000	730,480		114,464		144,898
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注4)	30,000	700,480		114,464		144,898
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日		700,480		114,464		144,898

- (注) 1. 平成16年12月7日付の自己株式の消却により、発行済株式総数が9,000,000株減少している。
2. 平成17年11月22日付の自己株式の消却により、発行済株式総数が10,000,000株減少している。
3. 平成18年11月21日付の自己株式の消却により、発行済株式総数が10,000,000株減少している。
4. 平成19年11月20日付の自己株式の消却により20,000,000株、平成20年2月20日付の自己株式の消却により10,000,000株、合計で発行済株式総数が30,000,000株減少している。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満 株式の状況 （株）	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法 人	外国法人等		個 人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	198	47	667	451	5	22,000	23,369	-
所有株式数（単元）	6	273,346	10,258	116,777	165,445	22	131,961	697,815	2,665,693
所有株式数の割合（%）	0.00	39.17	1.47	16.74	23.71	0.00	18.91	100.00	-

（注）1．自己株式55,600,972株は「個人その他」に55,600単元が、また「単元未満株式の状況」に972株が含まれている。なお、自己株式55,600,972株は株主名簿記載上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実質的な所有株式数は55,599,972株である。

2．「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	40,945	5.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	31,774	4.54
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	30,882	4.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	28,455	4.06
ザバンクオブニューヨークメロンアズデポジタリ バンクフォーデポジタリレシートホルダーズ (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	米国 ニューヨーク (東京都千代田区有楽町1-1-2)	20,745	2.96
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	15,242	2.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	14,349	2.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	12,471	1.78
自社従業員持株会	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	10,797	1.54
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505225(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	米国 マサチューセッツ (東京都中央区日本橋兜町6-7)	6,800	0.97
計		212,462	30.33

- (注) 1. 上記表以外に、当社は自己株式55,600,972株を保有している。なお、当該株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株含まれている。
2. 第一生命保険相互会社については、上記の他に退職給付信託に係る信託財産として設定した当社株式が3,764千株ある。
3. 株式会社みずほコーポレート銀行については、上記の他に退職給付信託に係る信託財産として設定した当社株式が6,658千株ある。
4. 株式会社三菱東京UFJ銀行から平成19年10月15日付の大量保有報告書の写しの送付があり平成19年10月8日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けたが、当社として平成21年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行及び共同保有者(計4名)	東京都千代田区丸の内2-7-1	37,028	5.29

5. ブランドス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーから平成20年4月14日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年4月7日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けたが、当社として平成21年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ブランドス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー	アメリカ合衆国、カリフォルニア州 92191、サンディエゴ、エル・カミノ・レアル11988、500号室	34,969	4.99

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 56,684,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 641,131,000	641,131	
単元未満株式	普通株式 2,665,693		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	700,480,693		
総株主の議決権		641,131	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれている。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれている。

2. 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式等が以下のとおり含まれている。

大日本印刷(株) 972株

教育出版(株) 274株

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	55,599,000		55,599,000	7.94
教育出版(株)	東京都千代田区神田神保町2-10	1,085,000		1,085,000	0.15
計		56,684,000		56,684,000	8.09

(注) 自己株式55,599,000株以外に株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。

なお、当該株式数は上記の「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」に含まれている。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、会社法第155条第7号及び会社法第797条第1項による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年2月8日)での決議状況 (取得期間 平成20年2月12日~平成20年6月30日)	25,000,000	50,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	8,344,000	13,669,961,000
当事業年度における取得自己株式	16,656,000	26,550,497,000
残存授權株式の総数及び価額の総額		9,779,542,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	19.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	119,279	156,275,241
当期間における取得自己株式	16,153	16,924,380

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

会社法第797条第1項の株式買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	456,000	718,200,000
当期間における取得自己株式		

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求)	53,103	89,753,690	4,819	8,134,472
保有自己株式数	55,599,972		55,611,306	

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求)には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めていない。
また、当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含めていない。

3【配当政策】

当社は、利益の配分については、株主へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向などを勘案して実行する。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図っていく。

内部留保資金は、今後の新製品・新技術の研究開発にかかわる投資と、新規事業展開のための設備投資、戦略的提携やM&Aなどに充当するとともに、資金需要や市場動向をみながら、株主還元の一環として自己株式の取得を検討していく。これらは将来にわたる利益の向上に寄与し、株主の皆様への利益還元に貢献するものと考えている。

この方針に基づき、平成15年3月期から平成20年3月期まで6期連続で増配を行ったが、当期の配当金については、厳しい業績を勘案し、誠に遺憾ながら期末配当金を1株当たり14円とし、中間配当金（1株当たり18円）と合わせて、前期と比べて4円減配の32円となった。

また自己株式の取得については、当期に1,665万株を265億円で取得した。これで、平成15年3月期から7期連続の実施となった。

当社は中間配当と期末配当との年2回の剰余金の配当を行っており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当社は会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年11月14日 取締役会決議	11,608	18.00
平成21年6月26日 定時株主総会決議	9,028	14.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	1,838	2,190	2,150	1,984	1,695
最低（円）	1,406	1,620	1,643	1,398	774

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	1,464	1,214	1,032	1,038	921	975
最低（円）	925	895	902	884	780	774

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		北 島 義 俊	昭和 8 年 8 月25日生	昭和33年 4 月 (株)富士銀行入行 昭和38年 5 月 当社入社 昭和41年 6 月 市谷第 2 営業本部長 昭和42年 7 月 取締役 昭和45年 7 月 常務取締役 昭和47年 1 月 専務取締役 昭和50年 8 月 取締役副社長 昭和54年12月 代表取締役社長 平成19年 3 月 北海道コカ・コーラボ トリング(株)代表取締役 会長(現任)	注 5	5,225
代表取締役 副社長	ディスプレイ製品 事業部担当 電子デバイス事業 部担当 情報記録材事業部 担当 オプトマテリアル 事業部担当 エネルギーシステ ム事業部担当 ナノサイエンス研 究センター担当 研究開発センター 担当 技術開発センター 担当 情報コミュニケーション研究開発セ ンター担当 電子モジュール開 発センター担当 MEMSセンター 担当 知的財産本部担当 研究開発・事業化 推進本部担当 技術本部担当	高 波 光 一	昭和15年 12月19日生	昭和38年 4 月 当社入社 昭和60年12月 C T S 開発本部長 昭和62年 8 月 取締役 平成 5 年 6 月 常務取締役 平成 9 年 6 月 専務取締役 平成11年 4 月 ディスプレイ製品事業 部担当 平成13年 4 月 研究開発センター担 当、研究開発・事業化 推進本部担当 同 年 5 月 技術開発センター担当 平成15年 4 月 電子デバイス事業部担 当 同 年10月 知的財産本部担当 平成16年 4 月 情報コミュニケーション研究開発セ ンター担 当 平成17年 4 月 ナノサイエンス研究セ ンター担当 同 年 5 月 情報記録材事業部担当 平成18年 4 月 オプトマテリアル事業 部担当 平成19年 4 月 電子モジュール開発セ ンター担当 同 年 5 月 技術本部担当 同 年 6 月 代表取締役副社長 平成21年 1 月 エネルギーシステム事 業部担当 同 年 4 月 MEMSセンター担当	同上	28
代表取締役 副社長	労務部担当 人材開発部担当 監査室担当	猿 渡 智	昭和14年 2 月21日生	昭和37年 4 月 当社入社 昭和59年 8 月 ダイニッポン・プリン ティング・カンパニー (ホンコン)リミテ ッド取締役社長(平成元 年 7 月退任) 平成元年 6 月 取締役 平成 5 年 5 月 労務部担当、人材開発 部担当 平成 8 年 6 月 常務取締役 平成13年 6 月 専務取締役 平成19年 6 月 代表取締役副社長 平成20年 4 月 監査室担当	同上	26
代表取締役 副社長	経理本部担当	山 田 雅 義	昭和15年 10月19日生	昭和38年 4 月 当社入社 昭和63年 6 月 ビジネスフォーム事業 部副事業部長 平成元年 6 月 取締役 平成 8 年 6 月 常務取締役 平成13年 6 月 専務取締役 平成19年 6 月 代表取締役副社長 平成20年 4 月 経理本部担当	同上	26

役名	職名	氏名	生年月日	略	歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長	市谷事業部担当 管理部担当 関連事業部担当 GMM本部担当	北 島 義 斉	昭和39年 9月18日生	昭和62年4月 平成7年3月 平成13年5月 同 年6月 平成15年6月 平成17年5月 同 年6月 平成19年10月 平成21年6月	(株)富士銀行入行 当社入社 市谷事業部担当 取締役 常務取締役 市谷事業部担当 専務取締役 GMM本部担当 代表取締役副社長、管 理部担当、関連事業部 担当	注5	55
専務取締役	人事部担当 研修部担当	波木井 光 彦	昭和16年 1月27日生	昭和39年4月 平成元年5月 平成4年6月 平成7年6月 平成11年6月 平成15年6月 同 年7月	当社入社 人事部長、研修部長 取締役 研修部担当 常務取締役 専務取締役 人事部担当	同上	23
専務取締役	包装事業部担当 包装事業統括担当	土 田 修	昭和17年 9月18日生	昭和40年4月 平成5年5月 同 年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年4月 同 年5月	当社入社 CDC事業部長 取締役 常務取締役 専務取締役 包装事業統括担当 包装事業部担当	同上	20
専務取締役	海外事業部担当 GMM本部担当 海外関連事業担当	吉 野 晃 臣	昭和20年 2月5日生	昭和44年1月 平成5年5月 平成8年6月 平成10年10月 平成13年6月 平成17年6月 同 年10月	当社入社 海外事業部長 取締役、海外関連事業 担当 GMM本部担当 常務取締役 専務取締役 海外事業部担当	同上	35
専務取締役	管理部担当 関連事業部担当 情報システム本部 担当	黒 田 雄次郎	昭和23年 2月22日生	昭和45年3月 平成7年12月 平成13年5月 同 年6月 平成15年2月 平成16年10月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 管理部長 関連事業部担当 取締役 情報システム本部担当 管理部担当 常務取締役 (株)宇津峰カントリー倶 楽部代表取締役社長 (現任) 専務取締役	同上	13
専務取締役	ディスプレイ製品 事業部担当 オプトマテリアル 事業部担当 エネルギーシステ ム事業部担当	和 田 正 彦	昭和22年 1月14日生	昭和45年3月 平成14年5月 同 年6月 平成17年5月 同 年6月 平成19年5月 平成20年6月 平成21年1月	当社入社 ディスプレイ製品事業 部長、(株)DNPプレシ ジョンデバイス代表取 締役社長(現任) 取締役 ディスプレイ製品事業 部担当 常務取締役 オプトマテリアル事業 部担当 専務取締役 エネルギーシステム事 業部担当	同上	12
常務取締役	購買本部担当 総務部担当	広 木 一 正	昭和22年 2月1日生	昭和45年3月 平成13年5月 同 年6月 平成17年6月 平成19年5月	当社入社 包装事業部長 取締役 常務取締役 購買本部担当 総務部担当	同上	16

役名	職名	氏名	生年月日	略	歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	事業企画推進室担当 教育・出版流通ソリューション本部担当	森野 鉄治	昭和23年 2月23日生	昭和45年3月 平成13年4月 平成14年6月 平成17年6月 同 年7月 平成20年4月	当社入社 事業企画推進室長 取締役 常務取締役 事業企画推進室担当 教育・出版流通ソリューション本部担当	注5	9
常務取締役	研究開発センター担当 情報コミュニケーション研究開発センター担当 電子モジュール開発センター担当 MEMSセンター担当 知的財産本部担当 研究開発・事業化推進本部担当 ナノサイエンス研究センター担当 情報文化研究所担当	戸井田 孝	昭和24年 1月21日生	昭和48年4月 平成13年10月 平成14年5月 同 年6月 平成15年10月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年4月 同 年5月 平成21年4月	当社入社 研究開発センター長 知的財産権本部担当、 研究開発・事業化推進 本部担当 取締役 知的財産本部担当 情報コミュニケーション 研究開発センター担当 常務取締役 研究開発センター担 当、電子モジュール開 発センター担当 ナノサイエンス研究セ ンター担当、情報文化 研究所担当 MEMSセンター担当	同上	6
常務取締役	情報記録材事業部 担当	柏原 茂	昭和24年 8月11日生	昭和47年4月 平成15年5月 同 年6月 平成17年6月 平成18年7月	当社入社 情報記録材事業部長 取締役 常務取締役 情報記録材事業部担当	同上	7
常務取締役	C&I事業部担当 ICC本部担当 C&I関連事業担 当 教育・出版流通ソ リューション本部 担当 情報コミュニケー ション研究開発セ ンター担当	秋重 邦和	昭和25年 2月21日生	昭和47年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年5月 同 年6月 平成19年5月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 C&I事業部長 取締役 C&I事業部担当、I CC本部担当 常務取締役 C&I関連事業担当 教育・出版流通ソリ ューション本部担当 情報コミュニケーション 研究開発センター担 当	同上	15
常務取締役	法務部担当 広報室担当 CSR推進室担当	野口 賢治	昭和23年 10月20日生	昭和46年3月 平成13年12月 平成16年6月 平成19年5月 同 年6月	当社入社 広報室長 取締役、法務部担当 広報室担当、CSR推 進室担当 常務取締役	同上	10
常務取締役	電子デバイス事業 部担当 MEMSセンター 担当	永野 義昭	昭和24年 9月19日生	昭和47年4月 平成17年5月 同 年6月 平成19年5月 同 年6月 平成21年4月	当社入社 電子デバイス事業部 長、(株)DNPファイン エレクトロニクス代表 取締役社長(現任) 取締役、ディー・ティ ー・ファインエレクト ロニクス(株)代表取締 役会長(現任) 電子デバイス事業部担 当 常務取締役 MEMSセンター担当	同上	5

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	C & I 事業部担当 I C C 本部担当	北 島 元 治	昭和41年 1月28日生	昭和63年4月 ソニー(株)入社 平成8年11月 当社入社 平成17年5月 C & I 事業部長、I C C 本部担当 同 年6月 取締役 平成19年6月 常務取締役 平成21年4月 C & I 事業部担当	注5	51
常務取締役	商印事業部担当 中部事業部担当 総合企画営業本部 担当 榎町営業部担当	清 水 孝 夫	昭和25年 4月20日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年6月 役員(コーポレート・ オフィサー)、中部事 業部長、総合企画営業 本部担当 平成19年6月 取締役 平成20年5月 商印事業部担当、中部 事業部担当、榎町営業 部担当 同 年6月 常務取締役	同上	9
取締役	情報システム本部 担当	小 槇 達 男	昭和20年 6月30日生	昭和46年3月 当社入社 平成16年10月 (株)D N P 情報システム 代表取締役社長(現 任) 平成17年6月 役員(コーポレート・ オフィサー) 平成19年4月 情報システム本部担当 同 年6月 取締役	同上	8
取締役	情報コミュニケー ション関西事業部 担当	横 溝 彰	昭和22年 10月25日生	昭和45年3月 当社入社 平成19年5月 情報コミュニケーショ ン関西事業部担当 同 年6月 取締役	同上	24
取締役	技術本部長 技術開発センター 担当 環境安全部担当	野 坂 良 樹	昭和23年 10月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成19年4月 技術本部長 同 年5月 技術開発センター担当 環境安全部担当 同 年6月 取締役 平成21年5月 (株)ディー・エヌ・ケー 代表取締役社長(現 任)	同上	14
取締役	住空間マテリアル 事業部長	塚 田 正 樹	昭和28年 6月16日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年10月 住空間マテリアル事業 部長 平成19年6月 取締役	同上	6
取締役	I P S 事業部担当 C B S 事業部担当 教育・出版流通ソ リューション本部 担当 総合企画営業本部 担当	暮 田 栄	昭和30年 11月22日生	昭和53年4月 当社入社 平成19年6月 役員(コーポレート・ オフィサー) 平成20年5月 I P S 事業部長、C B S 事業部担当、教育・ 出版流通ソリューショ ン本部担当、総合企画 営業本部担当 平成21年5月 I P S 事業部担当 同 年6月 取締役	同上	9
取締役		塚 田 忠 夫	昭和13年 10月19日生	昭和57年11月 東京工業大学教授 平成11年4月 当社顧問 同 年10月 明治大学理工学部教授 平成14年6月 取締役	同上	2
常勤監査役		中 村 憲 昭	昭和17年 5月12日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年5月 中部事業部長 同 年6月 取締役 平成13年6月 常務取締役 平成19年6月 常勤監査役	注6	8
常勤監査役		米 田 稔	昭和14年 1月25日生	昭和37年4月 当社入社 平成4年12月 経理本部副本部長 平成6年12月 大日本印刷アカウンテ ィングシステム(株)代表 取締役社長 平成12年6月 当社常勤監査役	同上	17

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		湯 澤 清	昭和25年 10月13日生	昭和49年4月 第一生命保険相互会社 入社 平成12年4月 同社新宿総合支社長 平成16年4月 同社検査部長 平成19年4月 同社企画第二部部长 同 年6月 当社常勤監査役	注6	2
監査役		根 來 泰 周	昭和7年 7月31日生	昭和33年4月 検事任官 平成2年6月 法務事務次官 平成5年12月 東京高等検察庁検事長 平成8年8月 公正取引委員会委員長 平成14年8月 弁護士 現在に至る 同 年9月 当社顧問 平成15年6月 当社監査役	同上	3
監査役		野 村 晋 右	昭和20年 6月13日生	昭和45年4月 弁護士、柳田法律事務 所(現・柳田野村法律 事務所)入所 現在に 至る 平成17年6月 当社監査役	注7	
	計					5,685

- (注) 1. 代表取締役社長北島義俊と代表取締役副社長北島義斉、常務取締役北島元治は、親子関係にある。
2. 取締役塚田忠夫は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。
3. 常勤監査役湯澤清、監査役根來泰周、野村晋右は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
4. 「常務役員・役員」は次のとおりである。

〔常務役員〕

西 村 達 也 教育・出版流通ソリューション本部担当
北湯口 達郎 ディスプレイ製品事業部長
橋 本 耕 一 包装事業部長

〔役員〕

小 栗 明 (株)DNP西日本担当
赤 田 正 典 知的財産本部長、情報文化研究所長
山 崎 富 士 雄 市谷事業部長、教育・出版流通ソリューション本部担当
斎 藤 隆 オプトマテリアル事業部長
古 谷 滋 海 管理部長、関連事業部担当
不 動 田 勝 久 (株)DNP東北担当
西 田 吉 男 包装事業部付
土 屋 純 一 電子デバイス事業部長
中 村 研 介 (株)DNP北海道担当
神 田 徳 次 労務部長、人材開発部担当
山 川 洋 二 海外事業部担当
和 田 隆 研究開発・事業化推進本部長、研究開発センター担当、ナノサイエンス研究センター担
当、電子モジュール開発センター担当
峯 村 隆 二 法務部長
小 池 正 人 情報記録材事業部長
山 口 正 登 ディスプレイ製品事業部副事業部長
竹 田 泰 夫 包装事業部副事業部長
船 津 順 一 商印事業部長
村 本 守 弘 I P S 事業部長

5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会から1年である。
6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会から4年である。
7. 平成21年6月26日開催の定時株主総会から4年である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「21世紀ビジョン」において「21世紀の創発的な社会に貢献する」ことを経営理念として掲げており、21世紀にふさわしい創発的な企業として、社会的責任(CSR)を果たし、株主や顧客、生活者、社員などさまざまなステークホルダーから信頼されることが、今後の事業競争力の向上に不可欠であると認識している。そのためは、内部統制システムを含めたコーポレート・ガバナンスの充実が、経営上の重要課題であると考えている。的確な経営の意思決定、それに基づく適正かつ迅速な業務執行、並びにそれらの監督・監査を可能とする体制を構築・運用するとともに、個々人のコンプライアンス意識を高めるため研修・教育を徹底し、総合的にコーポレート・ガバナンスの充実が図れるよう努めている。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容

当社は、多岐にわたる事業分野に関しそれぞれの専門的知識や経験を備えた取締役が経営の意思決定に参加し、責任と権限を持って職務を執行するとともに、他の取締役の職務執行の監督を行うことのできる体制としている。また、経営に関する的確かつ迅速な意思決定、それに基づく円滑な業務執行、及び適正な監督機能を一層強化するため、役員を取締役会により選任し、取締役会で決定された事項の業務執行を担当し、取締役から委譲された事項の決定とその執行につき責任と権限を有し、また取締役との密接な対話を通じて、より現場に近い立場からの意見を経営に反映している。

当社は、経営環境の変化に対応して、最適な経営体制を機動的に構築するとともに、事業年度における経営責任をより一層明確にし、株主からの信任の機会を増やすために、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、取締役の任期を2年から1年に変更した。

取締役会は、社外取締役1名を含む25名から構成され、原則として月1回開催し、「取締役会規則」に基づきその適切な運営を確保するとともに、取締役は相互に職務の執行を監督している。なお、取締役及び役員は、月1回開催される経営執行会議において、効率的な経営の意思決定に資する情報交換を行っている。また、経営活動の迅速性及び効率性を高めるため、専務以上の取締役で構成する経営会議を設置し、原則として月1回開催し、経営方針、経営戦略及び経営上の重要な案件等について検討・審議している。

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は、社外監査役3名を含む5名から構成され、各監査役は、取締役の職務執行について、監査役の定める監査基準及び分担に従い、監査を実施しており、必要に応じて、取締役及び使用人に対して、業務執行に関する報告を求めている。

内部統制システム並びに監査の状況

当社では、的確な経営の意思決定、適正かつ迅速な業務執行、並びにそれらの検査及び監査を可能とする体制を維持していくため、企業倫理行動委員会が、内部統制の統括組織として、「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」に基づき業務執行部門を検査、指導している。また、監査室(人員:19名)が、「内部監査規程」に基づき会計監査・業務監査を実施し、監査役及び会計監査人へ実施状況を報告することで、業務の適正を確保している。

監査役は、定期的に監査役会を実施し、監査の分担などについて他の監査役と連携してその職務を遂行するとともに、会計監査人からは期初に監査計画の説明を受け、期中に適宜監査状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受けるなど、密接な連携を図っている。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりである。

・業務を執行した公認会計士の氏名(継続監査年数)

代表社員・業務執行社員 笹山 淳(7年)、細屋 多一郎(2年)
業務執行社員 寺田 一彦(2年)、志磨 純子(2年)

・所属する監査法人

明治監査法人

・会計監査業務に係る補助者数

公認会計士 9名、会計士補等 5名、その他 2名

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する当事業年度に係る報酬内容は下記のとおりである。

区 分	人 数	報酬等の額
取締役 (うち社外取締役)	28 (1) 名	1,921 (26) 百万円
監査役 (うち社外監査役)	5 (3) 名	144 (65) 百万円
計	33 名	2,066 百万円

- (注) 1. 上記金額には、当事業年度における役員賞与引当金繰入額(取締役180百万円)が含まれている。
 2. 上記金額の他に、使用人兼務取締役の使用人分給与17百万円が支給されている。
 3. 当期末現在の人員は、取締役25名、監査役5名である。

社外取締役及び社外監査役と当社との関係

当社と人的関係、資本的关系、又は取引関係その他の利害関係はない。

なお、当社の社外取締役である塚田忠夫は当社株式2千株、社外監査役である湯澤清は当社株式2千株、社外監査役である根来泰周は、当社株式3千株を各々保有している。

(2) 【監査報酬の内容等】

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			91	
連結子会社			92	
計			183	

その他重要な報酬の内容

該当事項はない。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はない。

監査報酬の決定方針

当社の監査報酬の決定方針は、監査予定日数、会社規模等を総合的に勘案の上、決定している。

(3) 【会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み】

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、平成18年5月10日の取締役会において当社の業務の適正を確保するための体制の整備を決議したが、その後の整備状況を踏まえ、平成19年11月15日の取締役会決議により、以下のとおり改訂した。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

創業130年の節目に「DNPグループ21世紀ビジョン」の考察を深めたのを機に、DNPグループ全社員(取締役を含む)の行動規範として定めていた「DNPグループ行動憲章」及び「大日本印刷グループ社員行動規準」を見直し、内容を拡充させ、新たに「DNPグループ行動規範」として制定して全社員に配布するとともに、研修等を通じてその徹底を図る。

当社取締役会は、原則として月1回開催し、「取締役会規則」に基づきその適切な運営を確保するとともに、取締役は相互に職務の執行を監督する。また、当社と利害関係を有しない社外取締役を選任することにより、取締役の職務執行の適法性を牽制する機能を確保する。さらに業務執行取締役は、役員を含む各部門の長の業務執行を監督することにより、法令定款違反行為を未然に防止する。

なお、当社は監査役会設置会社であり、社外監査役を含む各監査役は、取締役の職務執行について、監査役会の

定める監査基準及び分担に従い、監査を実施する。

本社各部門の担当取締役で構成する企業倫理行動委員会は、「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」に基づき、DNPグループにおける業務の適正を確保するための体制等の構築及び運用を統括する。

情報開示委員会、インサイダー取引防止委員会、情報セキュリティ委員会、製品安全委員会、環境委員会、苦情処理委員会、中央防災会議等及び特定の法令等を主管する本社各部門は、企業倫理行動委員会の統括のもと、その主管する分野について、他の部門及び各グループ会社に対し検査・指導・教育を行う。

各部門の長は、「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」に基づき、それぞれの業務内容等に照らして自部門に必要な体制・手続を自律的に決定し、実施・点検・評価・改善を行う。

監査室は、「内部監査規程」に基づき、業務執行部門から独立した立場で、各部門及び各グループ会社に対して、業務の適正を確保するための体制等の構築・運用状況等についての内部監査及び指導を行う。

企業倫理行動委員会内に設置されているオープンドア・ルームは、DNPグループにおける内部通報の窓口として、法令違反等に関するDNPグループ社員等からの通報を受け、その対応を行う。

2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、製品安全、インサイダー取引及び輸出管理等の経営に重要な影響を及ぼすリスクの管理については、企業倫理行動委員会、各専門の委員会その他の本社各部門において、規程等の整備、研修の実施等を行い、リスクの未然防止に努めるとともに、リスク発生時には、DNPグループにおける損失を回避・軽減するため、速やかにこれに対応する。

情報セキュリティについては、情報セキュリティ委員会を中心に、個人情報管理体制を総点検し、情報セキュリティ本部の設置及び増員、規程・ルールの拡充・見直し、研修内容の拡充、生体認証による入退場管理、監視カメラの増設、作業員の極少化等の情報管理強化策を講じ、継続的にそのリスク管理に取り組む。

財務報告に係るリスク管理（財務報告の信頼性を確保するための内部統制の整備・運用）については、会計監査人と必要な調整を図りつつ、企業倫理行動委員会の統括のもと、公表された内部統制の整備・評価基準等に準拠し、当社連結財務報告に重要な影響を及ぼす業務プロセス（販売、生産、購買、資産管理、決算業務等）及び関係部門（連結子会社を含む）を適切に識別・選定し、関連業務管理規程、手順書、点検表等の文書化を推進するとともに、評価対象部門における業務の自己点検及び内部監査報告を通じ、当該内部統制の有効性を適時適切に評価・公表しうる体制を構築する。

企業倫理行動委員会の統括のもと、定期的にリスクの棚卸しを行い、経営に重要な影響を及ぼす新たなリスクについては、速やかに対応すべき組織及び責任者たる取締役を定める。

3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて適宜開催する。また、効率的な経営の意思決定に資するため、専務以上の取締役からなる経営会議を原則として月1回開催し、経営上の重要な案件について検討・審議を行うとともに、取締役間における経営情報の共有化を図るため、経営執行会議を月1回開催する。

取締役会の決定に基づく職務の執行については、「組織規則」、「職務権限規程」、「稟議規程」その他の社内規則等に則り、それぞれの責任者がその権限に従って行う。また、業務執行取締役は、役員へ適切な権限委譲を実施することにより、業務執行の効率化を図る。

4. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、取締役会議事録、各専門の委員会議事録、稟議書その他の文書又は電子文書に記載・記録する。また、これらの情報を記載・記録した文書及び電子文書を、「情報セキュリティ基本規程」並びに「文書管理基準」及び「電子情報管理基準」に従って、適切かつ安全に、検索性の高い状態で、10年間以上保存・管理する。

5. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

DNPグループにおける業務の適正を確保するため、全社員（取締役を含む）が「DNPグループ行動規範」に則って行動すべく、研修等を通じてこれらの徹底を図るとともに、業務の適正を確保するための体制等の構築及び運用に関して、「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」を制定し、各グループ会社は、これらを基礎として、それぞれ諸規程を制定・整備する。

各グループ会社は、の方針等に基づき、事業内容・規模等に照らして自社に必要な体制・手続を自律的に決定し、実施・点検・評価・改善を行う。

当社監査室、企業倫理行動委員会、各専門の委員会その他の本社各部門は、及びの実施状況について、監査もしくは検査、指導・教育を行う。

6. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助するため、監査役室を設置し、専任のスタッフを置く。

監査役室スタッフは、監査役の指揮命令の下にその職務を執行する。なお、当該スタッフの人事考課、異動、懲戒については、監査役会の同意を得る。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、必要に応じて、いつでも取締役及び使用人に対して、業務執行に関する報告を求めることができるものとし、DNPグループの取締役及び使用人は、当該報告を求められた場合は、速やかに報告を行う。

取締役は、法令に違反する事実その他会社に著しい損害を与える恐れのある事実を発見したときは、監査役に対して当該事実を速やかに報告する。

監査室及び企業倫理行動委員会は、その監査内容、業務の適正を確保するための体制等の構築・運用状況等について、それぞれ定期的に監査役へ報告する。

代表取締役社長は、定期的に、監査役会と意見交換を行う。

(4) 【責任限定契約の内容の概要】

当社と社外取締役および社外監査役は、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の定める限度まで限定することができる契約を締結している。

(5) 【取締役の定数】

当社は、定款で取締役の定数を25名以内と定めている。

(6) 【取締役の選任の決議要件】

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を、定款で定めている。

(7) 【株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項】

自己の株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において、取締役会決議によって免除することができる旨を定款で定めている。

監査役の責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において、取締役会決議によって免除することができる旨を定款で定めている。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元のため、取締役会決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めている。

(8) 【株主総会の特別決議要件】

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めている。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、明治監査法人による監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¹ 131,058	¹ 123,569
受取手形及び売掛金	456,932	405,876
有価証券	11,102	8
たな卸資産	96,392	-
商品及び製品	-	73,372
仕掛品	-	29,707
原材料及び貯蔵品	-	17,566
繰延税金資産	12,992	10,278
その他	11,781	21,048
貸倒引当金	5,283	5,280
流動資産合計	714,976	676,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	484,577	¹ 491,602
減価償却累計額	275,033	292,336
建物及び構築物(純額)	209,544	199,265
機械装置及び運搬具	¹ 949,931	¹ 907,428
減価償却累計額	712,938	723,538
機械装置及び運搬具(純額)	236,993	183,890
土地	130,655	¹ 132,888
建設仮勘定	35,413	57,756
その他	¹ 112,567	119,167
減価償却累計額	85,830	88,064
その他(純額)	26,736	31,103
有形固定資産合計	639,343	604,904
無形固定資産		
のれん	-	24,099
ソフトウェア	¹ 19,473	¹ 20,053
その他	15,931	4,696
無形固定資産合計	35,404	48,850
投資その他の資産		
投資有価証券	² 150,057	² 113,448
長期貸付金	4,436	3,015
繰延税金資産	18,601	50,015
その他	^{1・2} 49,041	^{1・2} 51,923
貸倒引当金	10,668	12,484
投資その他の資産合計	211,468	205,917
固定資産合計	886,216	859,672
繰延資産		
開業費	-	735
繰延資産合計	-	735
資産合計	1,601,192	1,536,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	317,855	290,871
短期借入金	21,969	59,875
1年内返済予定の長期借入金	¹ 3,185	¹ 2,898
未払法人税等	16,911	7,891
賞与引当金	18,232	16,186
その他	76,212	92,075
流動負債合計	454,367	469,799
固定負債		
社債	50,100	51,000
長期借入金	¹ 4,850	¹ 10,490
繰延税金負債	2,798	3,352
退職給付引当金	40,349	41,451
その他	8,591	20,377
固定負債合計	106,690	126,671
負債合計	561,057	596,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	144,898	144,898
利益剰余金	797,316	751,869
自己株式	66,556	93,884
株主資本合計	990,122	917,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,610	3,882
繰延ヘッジ損益	7	4
為替換算調整勘定	2,120	15,285
評価・換算差額等合計	12,738	19,173
少数株主持分	37,274	41,910
純資産合計	1,040,135	940,085
負債純資産合計	1,601,192	1,536,556

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,616,053	1,584,844
売上原価	² 1,327,871	² 1,324,522
売上総利益	288,181	260,322
販売費及び一般管理費	^{1・2} 201,077	^{1・2} 214,144
営業利益	87,104	46,177
営業外収益		
受取利息	2,032	1,393
受取配当金	2,613	2,770
設備賃貸料	1,162	916
助成金収入	1,185	2,326
その他	3,012	4,221
営業外収益合計	10,005	11,626
営業外費用		
支払利息	1,309	1,666
貸与資産減価償却費	744	648
持分法による投資損失	1,440	1,247
為替差損	1,528	2,003
原材料売却損	1,099	-
その他	4,484	4,848
営業外費用合計	10,608	10,413
経常利益	86,502	47,390
特別利益		
固定資産売却益	³ 285	³ 214
投資有価証券売却益	8,736	373
退職給付信託設定益	7,310	-
退職給付制度改定益	2,787	-
貸倒引当金戻入額	462	-
持分変動利益	-	531
その他	101	4
特別利益合計	19,684	1,124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 311	4 1,240
固定資産除却損	3,391	5,713
減損損失	5 3,300	5 50,690
投資有価証券売却損	199	0
関係会社株式売却損	-	58
投資有価証券評価損	1,745	13,615
関係会社株式評価損	12	330
ゴルフ会員権評価損	1	5
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	24	48
損害補償損失	697	-
役員退職慰労引当金繰入額	1,396	-
役員退職慰労金	6,553	-
従業員臨時退職金	29	-
退職給付制度改定損	-	144
のれん償却額	-	1,859
その他	53	2,649
特別損失合計	17,717	76,357
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	88,469	27,842
法人税、住民税及び事業税	31,791	15,374
法人税等調整額	10,102	20,857
法人税等合計	41,893	5,482
少数株主利益又は少数株主損失()	1,403	1,427
当期純利益又は当期純損失()	45,171	20,933

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	114,464	114,464
当期末残高	114,464	114,464
資本剰余金		
前期末残高	144,898	144,898
当期末残高	144,898	144,898
利益剰余金		
前期末残高	828,707	797,316
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	363
当期変動額		
剰余金の配当	23,931	24,849
当期純利益又は当期純損失()	45,171	20,933
決算期変更による剰余金の増減	16	-
自己株式の処分	1	27
自己株式の消却	52,646	-
当期変動額合計	31,391	45,809
当期末残高	797,316	751,869
自己株式		
前期末残高	60,594	66,556
当期変動額		
自己株式の取得	58,642	27,424
自己株式の処分	34	89
自己株式の消却	52,646	-
その他	-	7
当期変動額合計	5,962	27,327
当期末残高	66,556	93,884
株主資本合計		
前期末残高	1,027,475	990,122
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	363
当期変動額		
剰余金の配当	23,931	24,849
当期純利益又は当期純損失()	45,171	20,933
決算期変更による剰余金の増減	16	-
自己株式の取得	58,642	27,424
自己株式の処分	32	62
自己株式の消却	-	-
その他	-	7
当期変動額合計	37,353	73,137
当期末残高	990,122	917,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	41,331	10,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,721	14,492
当期変動額合計	30,721	14,492
当期末残高	10,610	3,882
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	11
当期変動額合計	10	11
当期末残高	7	4
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,093	2,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	972	17,406
当期変動額合計	972	17,406
当期末残高	2,120	15,285
評価・換算差額等合計		
前期末残高	44,421	12,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,683	31,911
当期変動額合計	31,683	31,911
当期末残高	12,738	19,173
少数株主持分		
前期末残高	27,542	37,274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,732	4,635
当期変動額合計	9,732	4,635
当期末残高	37,274	41,910
純資産合計		
前期末残高	1,099,439	1,040,135
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	363
当期変動額		
剰余金の配当	23,931	24,849
当期純利益又は当期純損失()	45,171	20,933
決算期変更による剰余金の増減	16	-
自己株式の取得	58,642	27,424
自己株式の処分	32	62
その他	-	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,950	27,275
当期変動額合計	59,304	100,412
当期末残高	1,040,135	940,085

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	88,469	27,842
減価償却費	109,902	106,882
減損損失	3,300	50,690
貸倒引当金の増減額(は減少)	69	522
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,823	3,111
持分法による投資損益(は益)	1,440	1,247
のれん償却額	2,049	6,406
受取利息及び受取配当金	4,645	4,163
支払利息	1,309	1,666
投資有価証券売却損益(は益)	8,537	373
投資有価証券評価損益(は益)	1,745	13,946
固定資産除売却損益(は益)	3,418	6,739
売上債権の増減額(は増加)	26,965	56,827
たな卸資産の増減額(は増加)	2,989	4,370
仕入債務の増減額(は減少)	27,495	42,200
その他	6,929	4,037
小計	190,948	166,526
法人税等の支払額	33,665	34,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,282	131,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	24,904	14
有価証券の売却による収入	10,000	10,980
有形固定資産の取得による支出	124,127	95,555
有形固定資産の売却による収入	1,900	3,307
投資有価証券の取得による支出	32,706	8,200
投資有価証券の売却による収入	18,411	1,387
子会社株式の取得による支出	-	2,082
営業譲受による支出	-	6,528
利息及び配当金の受取額	4,678	4,173
その他	25,584	8,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,522	100,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	12,535	23,323
長期借入れによる収入	1,253	4,961
長期借入金の返済による支出	3,479	6,563
社債の償還による支出	-	100
利息の支払額	1,309	1,650
配当金の支払額	23,927	24,831
少数株主への配当金の支払額	418	421
自己株式の取得による支出	58,642	27,424
子会社の自己株式の取得による支出	3	10
その他	264	1,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,727	33,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	825	10,386
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	39,793	13,495
現金及び現金同等物の期首残高	170,488	130,695
現金及び現金同等物の期末残高	130,695	¹ 117,200

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 99社 連結子会社名は、「第1. 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、㈱早稲田経営出版は当連結会計年度において新たに設立されたことから、また、㈱DNPファインエレクトロニクス相模原他3社は新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めることとした。また、㈱DNPアート他1社については、合併に伴う解散により除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、㈱DNPテクノロジーである。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 108社 連結子会社名は、「第1. 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、㈱DNPフォトルシオ他5社は当連結会計年度において新たに設立されたことから、㈱ジュンク堂書店他1社は新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めることとした。また、丸善㈱は増資に伴う出資引受により議決権割合が増加したため、持分法適用関連会社から連結子会社に含め、丸善㈱の連結子会社6社についても連結の範囲に含めている。また、㈱DNPフォトマーケティング他5社については、合併により連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同 左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社11社に対する投資について、持分法を適用している。主要な持分法適用会社は教育出版㈱、パナソニックバッテリーエレクトロード㈱である。 なお、当連結会計年度において新たに株式を取得した丸善㈱を持分法適用の関連会社の範囲に含め、また㈱早稲田大学メディアミックスについては、株式の売却により除外した。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱DNPテクノロジー他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>(1) 関連会社10社に対する投資について、持分法を適用している。主要な持分法適用会社は教育出版㈱である。 なお、当連結会計年度において新規設立等によりUD Alliance Technology Limited他1社を持分法適用の関連会社の範囲に含め、パナソニックバッテリーエレクトロード㈱他1社については、株式の売却により除外した。また、丸善㈱は増資に伴う出資引受により議決権割合が増加したため、持分法適用関連会社の範囲から除外し、連結子会社に含めることとした。</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング㈱、DNP America, LLC、DNP Corporation USA、DNP Electronics America, LLC、DNP Holding USA Corporation、DNP IMS America Corporation、DNP Taiwan Co., Ltd.、PT DNP Indonesia、Tien Wah Press(Pte.)Ltd。 他17社の決算日は12月31日であるが、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング㈱、DNP America, LLC、DNP Corporation USA、DNP Electronics America, LLC、DNP Holding USA Corporation、DNP IMS America Corporation、DNP Taiwan Co., Ltd.、PT DNP Indonesia、Tien Wah Press(Pte.)Ltd。 他21社の決算日は12月31日であり、また丸善㈱他5社の決算日は1月31日であるが、連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれ同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 満期保有目的の債券 主として償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 主として時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 商品 主として個別法による原価法 製品・仕掛品 主として売価還元法による原価法 原材料 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法 ただし、北海道コカ・コーラボトリング(株)、ザ・インクテック(株)及び大日本商事(株)の商品、製品、原材料については、移動平均法による原価法で評価している。 また、在外連結子会社のたな卸資産については、低価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用している。 ただし、当社の黒崎第1工場(第2期)の機械装置については定額法を採用している。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用している。 また、在外連結子会社は、主として定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより、営業利益は3,193百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,215百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>ロ. 無形固定資産 主として定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>ロ. デリバティブ 同 左</p> <p>ハ. たな卸資産 貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している。 商品 主として個別法による原価法 製品・仕掛品 主として売価還元法による原価法 原材料 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用している。 これによる損益への影響は軽微である。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用している。 ただし、当社の黒崎第1工場(第2期)及び第3工場の機械装置については定額法を採用している。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用している。 また、在外連結子会社は、主として定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年</p> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として6年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として9年）による定率法により計算した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 （追加情報） 決算日が連結決算日と異なる一部の国内連結子会社は、平成19年10月に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行するとともに、退職一時金制度を廃止している。（なお、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、当中間連結会計期間において上記移行の会計処理を行っている。） これに伴う影響額は、特別利益として2,787百万円を計上している。</p>	<p>ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 一部の連結子会社において開業費を繰延資産に計上しており、開業から5年で均等償却している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 同 左</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として6年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として9年）による定率法により計算した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 （追加情報） 一部の国内連結子会社は、平成20年12月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用している。これに伴う影響額は、特別損失として144百万円を計上している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
	<p>ホ．役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金の支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約の振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売上債権 外貨建買入債務 及び外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>ハ．ヘッジ方針 当社及び連結子会社の市場リスクに係る社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引の実行可能性・時期を厳密に検討した上で、為替予約を行っている。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売上債権 外貨建買入債務 及び外貨建予定取引	<p>ホ．役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>(1) 為替予約</td> <td>外貨建売上債権 外貨建買入債務 及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>(2) 金利スワップ</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> </table> <p>ハ．ヘッジ方針 同 左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引の実行可能性・時期を厳密に検討した上で、為替予約を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	(1) 為替予約	外貨建売上債権 外貨建買入債務 及び外貨建予定取引	(2) 金利スワップ	借入金及び社債
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
為替予約	外貨建売上債権 外貨建買入債務 及び外貨建予定取引											
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
(1) 為替予約	外貨建売上債権 外貨建買入債務 及び外貨建予定取引											
(2) 金利スワップ	借入金及び社債											
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同 左										

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、20年以内のその効果の発現する期間にわたって定額法により償却することとしている。当連結会計年度においては、主として5年間の均等償却を行っている。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金に関する会計基準) 国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年 4月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更により、当連結会計年度での発生額を販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額については、特別損失に計上している。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ220百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,617百万円減少している。</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益は3,139百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,158百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。 これによる、損益への影響は軽微である。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 これによる、損益への影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係) 「原材料売却損」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前連結会計年度における「原材料売却損」の金額は17百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ40,498百万円、36,669百万円、19,224百万円である。 前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めていた「のれん」は、資産総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「のれん」は12,684百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において区分掲記していた「原材料売却損」(当連結会計年度10百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「短期投資の純減少額」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「定期預金の純増減額(は増加)」として掲記することとした。 前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「子会社株式の取得による支出」(7,920百万円)及び「営業譲受による支出」(5,708百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>1. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,595百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">316 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,912 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,191百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,984 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,175 "</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">14,331百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資その他の資産(貸付金)</td> <td style="text-align: right;">1,370 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資その他の資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">225 "</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">クイニョン植林(株)</td> <td style="text-align: right;">90百万円(905千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90 "</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">820百万円</p>	機械装置及び運搬具	6,595百万円	その他	316 "	計	6,912 "	一年内返済長期借入金	1,191百万円	長期借入金	1,984 "	計	3,175 "	投資有価証券(株式)	14,331百万円	その他の投資その他の資産(貸付金)	1,370 "	その他の投資その他の資産(出資金)	225 "	クイニョン植林(株)	90百万円(905千米ドル)	計	90 "	<p>1. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">918百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,894 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,193 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">343 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,350 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,101百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,014 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,116 "</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,473百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資その他の資産(貸付金)</td> <td style="text-align: right;">3,072 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資その他の資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">275 "</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 (1) 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">クイニョン植林(株)</td> <td style="text-align: right;">88百万円(905千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">京セラ丸善システムインテグレーション(株)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)栄松堂書店</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92 "</td> </tr> </table> <p>(2) 差入保証金の流動化による譲渡高</p> <p style="text-align: right;">369百万円</p> <p>4. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">670百万円</p>	建物及び構築物	918百万円	機械装置及び運搬具	4,894 "	土地	1,193 "	その他	343 "	計	7,350 "	一年内返済長期借入金	1,101百万円	長期借入金	2,014 "	計	3,116 "	投資有価証券(株式)	5,473百万円	その他の投資その他の資産(貸付金)	3,072 "	その他の投資その他の資産(出資金)	275 "	クイニョン植林(株)	88百万円(905千米ドル)	京セラ丸善システムインテグレーション(株)	2百万円	(株)栄松堂書店	1 "	計	92 "
機械装置及び運搬具	6,595百万円																																																				
その他	316 "																																																				
計	6,912 "																																																				
一年内返済長期借入金	1,191百万円																																																				
長期借入金	1,984 "																																																				
計	3,175 "																																																				
投資有価証券(株式)	14,331百万円																																																				
その他の投資その他の資産(貸付金)	1,370 "																																																				
その他の投資その他の資産(出資金)	225 "																																																				
クイニョン植林(株)	90百万円(905千米ドル)																																																				
計	90 "																																																				
建物及び構築物	918百万円																																																				
機械装置及び運搬具	4,894 "																																																				
土地	1,193 "																																																				
その他	343 "																																																				
計	7,350 "																																																				
一年内返済長期借入金	1,101百万円																																																				
長期借入金	2,014 "																																																				
計	3,116 "																																																				
投資有価証券(株式)	5,473百万円																																																				
その他の投資その他の資産(貸付金)	3,072 "																																																				
その他の投資その他の資産(出資金)	275 "																																																				
クイニョン植林(株)	88百万円(905千米ドル)																																																				
京セラ丸善システムインテグレーション(株)	2百万円																																																				
(株)栄松堂書店	1 "																																																				
計	92 "																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																			
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">21,704</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">53,129</td><td>＼</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,493</td><td>＼</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,614</td><td>＼</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,066</td><td>＼</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">32,839</td><td>＼</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74,232</td><td>＼</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,077</td><td>＼</td></tr> </table>	発送費	21,704	百万円	給料及び手当	53,129	＼	賞与引当金繰入額	6,493	＼	退職給付引当金繰入額	2,614	＼	減価償却費	10,066	＼	研究開発費	32,839	＼	その他	74,232	＼		201,077	＼	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">19,022</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,068</td><td>＼</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">59,577</td><td>＼</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,515</td><td>＼</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,010</td><td>＼</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,158</td><td>＼</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">31,097</td><td>＼</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">83,694</td><td>＼</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214,144</td><td>＼</td></tr> </table>	発送費	19,022	百万円	貸倒引当金繰入額	1,068	＼	給料及び手当	59,577	＼	賞与引当金繰入額	5,515	＼	退職給付引当金繰入額	4,010	＼	減価償却費	10,158	＼	研究開発費	31,097	＼	その他	83,694	＼		214,144	＼
発送費	21,704	百万円																																																		
給料及び手当	53,129	＼																																																		
賞与引当金繰入額	6,493	＼																																																		
退職給付引当金繰入額	2,614	＼																																																		
減価償却費	10,066	＼																																																		
研究開発費	32,839	＼																																																		
その他	74,232	＼																																																		
	201,077	＼																																																		
発送費	19,022	百万円																																																		
貸倒引当金繰入額	1,068	＼																																																		
給料及び手当	59,577	＼																																																		
賞与引当金繰入額	5,515	＼																																																		
退職給付引当金繰入額	4,010	＼																																																		
減価償却費	10,158	＼																																																		
研究開発費	31,097	＼																																																		
その他	83,694	＼																																																		
	214,144	＼																																																		
<p>2. 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 35,556百万円</p>	<p>2. 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 34,111百万円</p>																																																			
<p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">92</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">181</td><td>＼</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10</td><td>＼</td></tr> </table>	機械装置	92	百万円	土地	181	＼	その他	10	＼	<p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">64</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">91</td><td>＼</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58</td><td>＼</td></tr> </table>	機械装置	64	百万円	土地	91	＼	その他	58	＼																																	
機械装置	92	百万円																																																		
土地	181	＼																																																		
その他	10	＼																																																		
機械装置	64	百万円																																																		
土地	91	＼																																																		
その他	58	＼																																																		
<p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">278</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33</td><td>＼</td></tr> </table>	機械装置	278	百万円	その他	33	＼	<p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">1,193</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47</td><td>＼</td></tr> </table>	機械装置	1,193	百万円	その他	47	＼																																							
機械装置	278	百万円																																																		
その他	33	＼																																																		
機械装置	1,193	百万円																																																		
その他	47	＼																																																		
<p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県三原市</td> <td>遊休シャドウマスク製造設備</td> <td>機械装置、建物及び構築物、その他</td> </tr> <tr> <td>北海道夕張郡由仁町</td> <td>遊休地(営業所)</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> </tr> <tr> <td>アメリカ合衆国カリフォルニア州</td> <td></td> <td>機械装置、建物及び構築物、その他</td> </tr> <tr> <td>アメリカ合衆国テキサス州</td> <td></td> <td>その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定に当たり損益の単位となる事業グループを基準にグルーピングを行っている。また、貸与資産、遊休資産については個別に減損の検討を行っている。回収可能価額は、遊休資産については正味売却価額を、それ以外の資産は主として使用価値を適用している。また、重要な資産については、不動産鑑定評価によっている。</p> <p>この結果、資産の時価が著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,300百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、機械装置1,554百万円、建物及び構築物652百万円、土地45百万円、その他1,047百万円である。なお、当社の米国連結子会社は、米国会計基準に基づき、減損損失を計上している。</p>	場 所	用 途	種 類	広島県三原市	遊休シャドウマスク製造設備	機械装置、建物及び構築物、その他	北海道夕張郡由仁町	遊休地(営業所)	建物及び構築物、土地、その他	アメリカ合衆国カリフォルニア州		機械装置、建物及び構築物、その他	アメリカ合衆国テキサス州		その他	<p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県北九州市八幡西区 他</td> <td>カラーフィルター製造設備</td> <td>機械装置、建物及び構築物、建設仮勘定</td> </tr> <tr> <td>埼玉県ふじみ野市 他</td> <td>フォトマスク製造設備</td> <td>機械装置、建物及び構築物、建設仮勘定</td> </tr> <tr> <td>福岡県北九州市戸畑区</td> <td>遊休プラズマディスプレイパネル用背面板製造設備</td> <td>機械装置、建設仮勘定、その他</td> </tr> <tr> <td>岡山県岡山市北区 他</td> <td>店舗 他</td> <td>建物及び構築物、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定に当たり主として損益の単位となる事業グループを基準にグルーピングを行っている。また、貸与資産、遊休資産については個別に減損の検討を行っている。回収可能価額は、遊休資産については正味売却価額を、それ以外の資産は使用価値を適用している。正味売却価額は、主として建物等については不動産鑑定評価により、また機械装置等で売却価額の算定が困難な資産については0円で評価している。使用価値は主として将来キャッシュ・フローを10%で割り引いて算定している。</p> <p>この結果、当連結会計年度においては、急激な需要の落ち込みと価格ダウンにより業績が大幅に悪化したエレクトロニクス部門を中心に、時価が著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(50,690百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>その資産グループ別の内訳は、カラーフィルター製造設備26,480百万円、フォトマスク製造設備14,830百万円、遊休プラズマディスプレイパネル用背面板製造設備7,382百万円、店舗その他1,997百万円であり、固定資産の種類別の内訳は、機械装置25,242百万円、建物及び構築物11,992百万円、建設仮勘定10,968百万円、その他2,486百万円である。</p>	場 所	用 途	種 類	福岡県北九州市八幡西区 他	カラーフィルター製造設備	機械装置、建物及び構築物、建設仮勘定	埼玉県ふじみ野市 他	フォトマスク製造設備	機械装置、建物及び構築物、建設仮勘定	福岡県北九州市戸畑区	遊休プラズマディスプレイパネル用背面板製造設備	機械装置、建設仮勘定、その他	岡山県岡山市北区 他	店舗 他	建物及び構築物、その他																					
場 所	用 途	種 類																																																		
広島県三原市	遊休シャドウマスク製造設備	機械装置、建物及び構築物、その他																																																		
北海道夕張郡由仁町	遊休地(営業所)	建物及び構築物、土地、その他																																																		
アメリカ合衆国カリフォルニア州		機械装置、建物及び構築物、その他																																																		
アメリカ合衆国テキサス州		その他																																																		
場 所	用 途	種 類																																																		
福岡県北九州市八幡西区 他	カラーフィルター製造設備	機械装置、建物及び構築物、建設仮勘定																																																		
埼玉県ふじみ野市 他	フォトマスク製造設備	機械装置、建物及び構築物、建設仮勘定																																																		
福岡県北九州市戸畑区	遊休プラズマディスプレイパネル用背面板製造設備	機械装置、建設仮勘定、その他																																																		
岡山県岡山市北区 他	店舗 他	建物及び構築物、その他																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	730,480		30,000	700,480
合 計	730,480		30,000	700,480
自己株式				
普通株式	36,254	32,879	30,019	39,114
合 計	36,254	32,879	30,019	39,114

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少30,000千株は、自己株式の消却によるものである。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加32,879千株は、取締役会決議による取得32,686千株、単元未満株式の買取りによる108千株、及び株式買取請求による取得85千株である。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少30,019千株は、自己株式消却による30,000千株と単元未満株式の売渡しによる19千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	13,203	19	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	10,728	16	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	13,241	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	700,480			700,480
合 計	700,480			700,480
自己株式				
普通株式	39,114	17,231	221	56,123
合 計	39,114	17,231	221	56,123

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加17,231千株は、取締役会決議による取得16,656千株、単元未満株式の買取りによる119千株、及び株式買取請求による取得456千株である。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少221千株は、単元未満株式の売渡しによる53千株及び持分法適用関連会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分168千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	13,241	20	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	11,608	18	平成20年 9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	9,028	利益剰余金	14	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)		1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	131,058百万円	現金及び預金勘定	123,569百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	363 "	預入期間が3か月を超える定期預金	6,369 "
現金及び現金同等物合計	130,695 "	現金及び現金同等物合計	117,200 "
		2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
		株式の取得により新たに丸善(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに丸善(株)株式の取得価額と丸善(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。	
		流動資産	33,259百万円
		固定資産	10,150 "
		のれん	10,175 "
		流動負債	26,999 "
		固定負債	4,911 "
		評価差額	330 "
		少数株主持分	5,782 "
		支配獲得時までの連結貸借対照表計上額	8,580 "
		支配獲得時の丸善(株)株式の取得価額	7,642 "
		丸善(株)の現金及び現金同等物	9,575 "
		差引: 丸善(株)取得のための支出	1,932 "

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	32,520	15,614	16,905
その他	14,361	7,611	6,750
合計	46,881	23,225	23,656

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額

1年内	9,758百万円
1年超	13,897 "
合計	23,656 "

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	11,415百万円
減価償却費相当額	11,415 "

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	705百万円
1年超	2,538 "
合計	3,244 "

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、出版・商業印刷関連製造設備（機械装置）、電子デバイス関連製造設備（機械装置）である。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	2,656百万円
1年超	16,898 "
合計	19,555 "

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	26,904	16,840	939	9,124
その他	19,977	11,392	365	8,218
合計	46,882	28,233	1,305	17,343

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	10,577百万円
1年超	8,111 "
合計	18,688 "

リース資産減損勘定の残高

1,305百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	11,723百万円
減価償却費相当額	11,723 "
減損損失	1,101 "

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成20年 3 月31日現在)
該当なし

2 . その他有価証券で時価のあるもの (平成20年 3 月31日現在)

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	42,173	67,773	25,600
	そ の 他	10	15	5
	小 計	42,183	67,789	25,605
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	42,430	34,980	7,449
	債 券	24,013	23,875	137
	小 計	66,443	58,856	7,587
合 計		108,627	126,645	18,018

3 . 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
12,283	8,736	199

4 . 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成20年 3 月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券	
社 債	14百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式	18,797百万円
社 債	180 "
そ の 他	1,191 "

5 . その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成20年 3 月31日現在)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債 券				
国 債	10,013	-	-	-
社 債	-	164	30	-
非上場外国債券	-	-	9,000	-
合 計	10,013	164	9,030	-

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）
該当なし

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	21,325	31,142	9,816
	小 計	21,325	31,142	9,816
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	57,041	43,769	13,271
	債 券	14,000	13,819	180
	そ の 他	11	9	1
	小 計	71,052	57,598	13,454
合 計		92,377	88,740	3,637

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について13,436百万円の減損処理を行っている。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,185	373	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

その他有価証券	
非上場株式	18,965百万円
そ の 他	277 "

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債 券				
社 債	-	150	30	-
非上場外国債券	-	-	9,000	-
合 計	-	150	9,030	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

- (1) 取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的
当社及び連結子会社は、為替相場の変動による損失を防ぐ目的で、輸出取引に関しては外貨建売掛債権額及び受注残高を限度として、輸入取引に関しては一定額以上の取引に関しての外貨建買掛債務について、為替予約取引を行っている。
なお、投機目的のためにデリバティブ取引は利用していない。
- (2) 取引に係るリスクの内容
当社及び連結子会社が利用している為替予約取引は為替相場の変動に係るリスクを有している。
なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクは極めて少ないものである。
- (3) 取引に係るリスクの管理体制
当社及び連結子会社は、為替予約取引に関して取引方法及び取引限度額を定めた社内規程により、取引の管理及び実行を経理本部等にて行っている。

当連結会計年度
(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

- (1) 取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的
当社及び連結子会社は、為替相場の変動による損失を防ぐ目的で、輸出取引に関しては外貨建売掛債権額及び受注残高を限度として、輸入取引に関しては一定額以上の取引に関しての外貨建買掛債務について、為替予約取引を行っている。また、一部の連結子会社は、資金調達コスト及び資金運用利回りの確定を図る目的で、借入金に係る金利変動リスクに対して金利オプション、金利スワップを利用している。
なお、投機目的のためにデリバティブ取引は利用していない。
- (2) 取引に係るリスクの内容
当社及び連結子会社が利用している為替予約取引は為替相場の変動に係るリスクを有している。また、金利スワップ取引は市場金利の変動に係るリスクを有している。
なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクは極めて少ないものである。
- (3) 取引に係るリスクの管理体制
当社及び連結子会社は、デリバティブ取引に関して取引方法及び取引限度額を定めた社内規程により、取引の管理及び実行を経理本部等にて行っている。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)				当連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建 米ドル ユーロ	4,927 367	- -	4,679 366	247 0	5,250 1,697	- -	5,494 1,779	243 81
合 計		-	-	-	248	-	-	-	325

- (注) 1. 時価の算定方法 先物為替相場によっている。
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いている。

金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)				当連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	-	-	-	-	13,800	-	75	75
合 計		-	-	-	-	-	-	-	75

- (注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっている。
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 制度の種類

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度の他、確定給付型の年金制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度、確定拠出型の年金制度として、確定拠出年金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外子会社では、確定給付型の年金制度を設けている。

(2) 当社の状況

確定給付企業年金制度を有し、平成17年3月1日に厚生年金基金の代行部分返上について認可を受け、企業年金基金を設立した。

退職一時金制度は、会社設立時に設定した。

なお、当社は退職給付信託を設定している。

(3) 連結子会社の状況

確定給付企業年金制度は56社、適格退職年金制度は10社、厚生年金基金制度は1社、確定拠出年金制度は6社で有している。

退職一時金制度は各社設立時に設定し、76社で有している。

なお、連結子会社の一部は、平成20年12月に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行した。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)(百万円)
イ.退職給付債務	158,731	171,672
ロ.年金資産	106,267	94,009
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	52,463	77,663
ニ.未認識数理計算上の差異	10,280	36,694
ホ.未認識過去勤務債務(債務の増額)	6,865	4,522
ヘ.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	35,317	36,446
ト.前払年金費用	5,032	5,005
チ.退職給付引当金(ヘ-ト)	40,349	41,451

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注)同 左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	9,439 (注) 2・3	9,612 (注) 1・2
ロ. 利息費用	3,753	3,896
ハ. 期待運用収益	2,274	2,497
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	977	1,931
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	2,294	2,321
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	12,235	15,264
ト. 退職給付信託設定益	7,310	-
チ. 退職給付制度改定益	2,787	-
リ. 退職給付制度改定損	-	144
ヌ. 確定拠出年金への掛金支払額等	-	89
ル. 計	2,137	15,498

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金29百万円を支払っており、特別損失として計上している。
2. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。

- (注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	主として2.5%	同 左
ハ. 期待運用収益率	主として2.5%	同 左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として6年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法による)	同 左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として9年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理している)	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 17,150百万円	退職給付引当金 19,355百万円
投資有価証券評価損 14,917 "	投資有価証券評価損 4,872 "
貸倒引当金 5,619 "	貸倒引当金 5,690 "
賞与引当金 7,271 "	賞与引当金 6,430 "
税務上の繰越欠損金 8,904 "	棚卸資産 1,045 "
連結会社間内部利益消去 1,423 "	税務上の繰越欠損金 31,266 "
未払事業税 1,456 "	減損損失 24,341 "
減損損失 3,393 "	その他有価証券評価差額金 1,505 "
その他 8,793 "	その他 10,983 "
繰延税金資産 小 計 68,931 "	繰延税金資産 小 計 105,492 "
評価性引当額 21,807 "	評価性引当額 43,306 "
繰延税金資産 合 計 47,123 "	繰延税金資産 合 計 62,186 "
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 7,318百万円	子会社の留保利益金 1,189百万円
子会社の留保利益金 9,519 "	その他 4,065 "
その他 1,508 "	繰延税金負債 合 計 5,255 "
繰延税金負債 合 計 18,347 "	繰延税金資産の純額 56,930 "
繰延税金資産の純額 28,776 "	
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産 - 繰延税金資産 12,992百万円	流動資産 - 繰延税金資産 10,278百万円
固定資産 - 繰延税金資産 18,601 "	固定資産 - 繰延税金資産 50,015 "
流動負債 - その他 18 "	流動負債 - その他 10 "
固定負債 - 繰延税金負債 2,798 "	固定負債 - 繰延税金負債 3,352 "
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略している。
(調整)	
税効果対象外申告調整項目 1.3 "	
評価性引当額 6.7 "	
のれん償却等 1.2 "	
子会社の留保利益金 0.5 "	
税額控除 3.3 "	
その他 0.3 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.4 "	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
該当事項なし。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
パーチェス法の適用

(1)被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 丸善株式会社

事業の内容 教育・学術事業、店舗事業、出版事業、店舗内装事業及びその他事業

企業結合を行った主な理由

当社グループの教育・出版流通事業の拡大を図るため。

企業結合日

平成20年8月20日

企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 丸善株式会社

取得した議決権比率

51.3%

(2)連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成20年8月1日から平成21年1月31日まで

(3)被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	丸善株式会社の普通株式及び優先株式	18,147百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	170 "
取得原価		18,317 "

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

10,175百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待されるシナジーを含む将来の超過収益力から発生したものである。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	33,259百万円
固定資産	10,150 "
資産合計	43,410 "
流動負債	26,999 "
固定負債	4,911 "
負債合計	31,911 "

(6)企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	52,006百万円
営業利益	287 "
経常利益	117 "
税金等調整前当期純利益	85 "
当期純利益	47 "
1株当たり当期純利益	0.70円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としている。

なお、当該注記は監査証明を受けていない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	情報コミュニケーション (百万円)	生活・産業 (百万円)	エレクトロニクス (百万円)	清涼飲料 (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	672,772	547,567	322,264	73,449	1,616,053		1,616,053
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,125	8,224	48	44	15,442	15,442	
計	679,897	555,791	322,312	73,494	1,631,495	15,442	1,616,053
営 業 費 用	636,820	523,928	302,494	72,168	1,535,412	6,463	1,528,948
営 業 利 益	43,076	31,863	19,818	1,325	96,083	8,978	87,104
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	557,532	532,229	427,401	44,335	1,561,499	39,693	1,601,192
減価償却費	23,279	28,587	51,717	3,664	107,248	2,653	109,902
減損損失	52	1,051	2,153	42	3,300		3,300
資本的支出	26,538	31,818	45,984	3,692	108,033	8,105	116,139

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	情報コミュニケーション (百万円)	生活・産業 (百万円)	エレクトロニクス (百万円)	清涼飲料 (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	711,275	545,915	255,967	71,685	1,584,844		1,584,844
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,150	5,905	8	45	13,109	13,109	
計	718,425	551,821	255,975	71,731	1,597,953	13,109	1,584,844
営 業 費 用	686,735	531,905	253,397	71,408	1,543,447	4,780	1,538,667
営 業 利 益	31,690	19,916	2,577	322	54,506	8,329	46,177
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	619,079	513,092	329,042	43,394	1,504,608	31,948	1,536,556
減価償却費	25,204	29,512	46,039	3,506	104,263	2,619	106,882
減損損失	1,798	48	48,692	150	50,690		50,690
資本的支出	27,988	29,718	34,270	2,834	94,812	1,344	96,156

(注) 1. セグメント区分の方法

当社グループの事業を、製品の種類・性質及び製造方法の類似性に基づき、事業区分を行っている。

2. 主要な製品の名称

セグメント区分	主 要 製 品
情報コミュニケーション	教科書、一般書籍、週刊・月刊・季刊等の雑誌類、広告宣伝物、有価証券類、事務用帳票類、カード類、事務用機器及びシステム、店舗及び広告宣伝媒体の企画、設計、施工、監理など
生活・産業	容器及び包装資材、包装用機器及びシステム、建築内外装資材、写真用資材、産業資材など
エレクトロニクス	リードフレーム、フォトマスク、液晶ディスプレイ用カラーフィルターなど
清涼飲料	炭酸飲料、非炭酸飲料

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社に含めた 配賦不能営業費用の金額	8,978	8,329	提出会社の基礎研究及び 各セグメント共有の研究に係る費用
消去又は全社に含めた 全社資産の金額	194,997	177,349	提出会社の余資運用資金(現金及び預 金、有価証券)、長期投資資金(投資有 価証券、長期貸付金)及び基礎研究部門 等に係る資産等

4. 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業費用は、情報コミュニケーションが417百万円、生活・産業が736百万円、エレクトロニクスが1,789百万円、全社が195百万円増加し、営業利益が同額減少している。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用している。これによる各セグメントへ与える影響は軽微である。

(当連結会計年度)

記載すべき事項はない。

5. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

これにより、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業費用は、情報コミュニケーションが1,282百万円、生活・産業が849百万円、エレクトロニクスが1,022百万円、全社が39百万円増加し、営業利益が同額減少している。

(当連結会計年度)

記載すべき事項はない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	アジア	その他の地域	合計
海外売上高	195,092 百万円	84,445 百万円	279,537 百万円
連結売上高			1,616,053 "
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.1 %	5.2 %	17.3 %

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

ア ジ ア: 台湾、韓国、中国、インドネシア

その他の地域: アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	合計
海外売上高	134,108 百万円	76,302 百万円	210,410 百万円
連結売上高			1,584,844 "
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.5 %	4.8 %	13.3 %

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

ア ジ ア: 台湾、韓国、中国、インドネシア

その他の地域: アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】
該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,516円34銭	1株当たり純資産額	1,393円90銭
1株当たり当期純利益金額	67円08銭	1株当たり当期純損失金額()	32円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	45,171	20,933
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	45,171	20,933
普通株式の期中平均株式数(千株)	673,364	647,025

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	1,040,135	940,085
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	37,274	41,910
(うち少数株主持分(百万円))	(37,274)	(41,910)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,002,860	898,174
普通株式の発行済株式数(千株)	700,480	700,480
普通株式の自己株式数(千株)	39,114	56,123
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	661,366	644,357

(重要な後発事象)
該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大日本印刷株式会社	第1回無担保社債	平成15年 9月25日	50,000	50,000	1.67	なし	平成25年 9月20日
株式会社早稲田経営出版	第1回無担保社債	平成17年 2月28日	100	(注)1 100 (100)	6ヶ月 TIBOR +0.20%	なし	平成22年 2月25日
株式会社早稲田経営出版	第2回無担保社債	平成17年 9月29日	(注)1 100 (100)		0.50	なし	平成20年 9月29日
株式会社ジュンク堂書店	第2回無担保社債	平成18年 3月28日	(注)2	1,000	6ヶ月 TIBOR +0.15%	なし	平成23年 3月28日
合計			50,200 (100)	51,100 (100)			

- (注) 1. ()内は1年以内に償還予定の金額(内数)であり、連結貸借対照表において流動負債の「その他」に含まれている。
 2. 株式会社ジュンク堂書店は、当連結会計年度より連結子会社となったため前期末残高には含まれていない。
 3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
100		1,000		50,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,969	59,875	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,185	2,898	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務		2,282		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,850	10,490	1.7	平成22年4月15日から 平成35年9月29日まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		6,404		平成22年7月31日から 平成35年6月30日まで
合計	30,004	81,951		

- (注) 1. 平均利率は期末の利率及び残高を用いて加重平均により算出している。なお、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していない。
 2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,065	5,490	776	378
リース債務	2,989	1,491	791	458

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	第2四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	第4四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	389,829	414,493	406,165	374,356
税金等調整前四半期純利益 又は四半期純損失()金額 (百万円)	19,863	13,916	4,323	57,298
四半期純利益又は四半期純 損失()金額 (百万円)	9,972	6,595	4,911	32,588
1株当たり四半期純利益又 は四半期純損失()金額 (円)	15.26	10.23	7.62	50.57

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,154	49,874
受取手形	¹ 51,487	¹ 44,155
売掛金	¹ 310,961	¹ 257,183
有価証券	10,009	-
商品	347	-
製品	4,485	-
商品及び製品	-	4,994
仕掛品	14,121	10,317
原材料	3,923	-
貯蔵品	476	-
原材料及び貯蔵品	-	3,924
前渡金	2,270	968
前払費用	511	433
繰延税金資産	5,760	4,781
その他	11,286	16,452
貸倒引当金	2,422	2,309
流動資産合計	479,374	390,775
固定資産		
有形固定資産		
建物	369,107	365,070
減価償却累計額	206,634	215,809
建物(純額)	162,473	149,261
構築物	29,595	30,160
減価償却累計額	21,307	21,926
構築物(純額)	8,288	8,233
機械及び装置	719,008	689,899
減価償却累計額	549,960	560,965
機械及び装置(純額)	169,047	128,933
車両運搬具	1,025	1,047
減価償却累計額	874	914
車両運搬具(純額)	151	133
工具、器具及び備品	50,409	48,657
減価償却累計額	38,891	39,128
工具、器具及び備品(純額)	11,518	9,528
土地	117,186	117,533
リース資産	-	1,626
減価償却累計額	-	77
リース資産(純額)	-	1,548
建設仮勘定	24,536	39,579
有形固定資産合計	493,202	454,752

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	1,968	4,519
特許権	1,769	2,233
借地権	1,061	1,061
ソフトウェア	15,807	15,598
その他	143	182
無形固定資産合計	20,750	23,597
投資その他の資産		
投資有価証券	133,550	105,254
関係会社株式	119,646	140,356
関係会社出資金	225	953
長期貸付金	20	14
関係会社長期貸付金	43,594	29,020
破産更生債権等	2,067	1,872
長期前払費用	3,419	2,946
繰延税金資産	18,182	41,355
長期預金	14,000	-
その他	12,625	29,574
貸倒引当金	10,755	15,417
投資その他の資産合計	336,577	335,930
固定資産合計	850,531	814,281
資産合計	1,329,905	1,205,056
負債の部		
流動負債		
支払手形	¹ 23,438	¹ 18,186
買掛金	¹ 225,025	¹ 183,161
短期借入金	-	14,000
リース債務	-	269
未払金	¹ 42,695	¹ 44,334
未払費用	16,625	13,719
未払法人税等	3,494	-
前受金	3,455	2,158
預り金	¹ 150,715	¹ 143,003
賞与引当金	7,402	5,993
役員賞与引当金	240	180
関係会社整理損失引当金	-	336
設備関係支払手形	2,695	15,084
その他	7	341
流動負債合計	475,796	440,769
固定負債		
社債	50,000	50,000
リース債務	-	1,356
長期未払金	6,553	6,424
退職給付引当金	16,057	11,578
固定負債合計	72,611	69,359
負債合計	548,407	510,128

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金		
資本準備金	144,898	144,898
資本剰余金合計	144,898	144,898
利益剰余金		
利益準備金	23,300	23,300
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金	2	1
特別償却準備金	64	27
固定資産圧縮積立金	70	60
別途積立金	532,780	482,780
繰越利益剰余金	22,033	27,230
利益剰余金合計	578,250	533,399
自己株式	66,524	93,859
株主資本合計	771,088	698,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,401	3,969
繰延ヘッジ損益	7	6
評価・換算差額等合計	10,409	3,975
純資産合計	781,498	694,927
負債純資産合計	1,329,905	1,205,056

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,133,367	1,057,266
商品売上高	46,821	48,163
売上高合計	1,180,188	1,105,429
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	5,332	4,485
当期製品製造原価	⁵ 995,585	⁵ 939,023
合計	1,000,918	943,509
製品期末たな卸高	4,485	4,678
製品売上原価	996,432	938,830
商品売上原価		
商品期首たな卸高	489	347
当期商品仕入高	42,545	43,515
合計	43,034	43,862
商品期末たな卸高	347	316
商品売上原価	42,686	43,546
売上原価合計	¹ 1,039,119	¹ 982,377
売上総利益	141,069	123,052
販売費及び一般管理費		
発送費	10,747	9,093
給料及び手当	25,772	26,634
賞与引当金繰入額	4,654	3,736
退職金	81	-
退職給付引当金繰入額	1,850	2,539
旅費及び交通費	4,029	3,543
減価償却費	6,409	6,810
研究開発費	⁵ 29,933	⁵ 29,925
その他	29,403	28,799
販売費及び一般管理費合計	112,882	111,084
営業利益	28,186	11,968
営業外収益		
受取利息	1,131	1,005
有価証券利息	272	184
受取配当金	8,184	¹ 21,230
設備賃貸料	¹ 65,838	¹ 64,032
その他	513	2,223
営業外収益合計	75,940	88,677

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	-	429
社債利息	835	835
貸与資産減価償却費	50,728	48,737
貸倒引当金繰入額	-	6,279
その他	7,457	6,591
営業外費用合計	59,021	62,873
経常利益	45,105	37,772
特別利益		
固定資産売却益	² 169	² 3
投資有価証券売却益	8,735	371
退職給付信託設定益	7,310	-
抱合せ株式消滅差益	-	652
貸倒引当金戻入額	1,237	-
その他	59	2
特別利益合計	17,513	1,030
特別損失		
固定資産売却損	³ 250	³ 966
固定資産除却損	⁴ 2,447	⁴ 4,614
減損損失	⁶ 1,820	⁶ 41,310
投資有価証券売却損	199	0
関係会社株式売却損	-	29
投資有価証券評価損	1,503	13,461
関係会社株式評価損	32	10,588
ゴルフ会員権評価損	1	1
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	22	39
損害補償損失	278	-
役員退職慰労金	6,553	-
その他	-	2,599
特別損失合計	13,111	73,610
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	49,507	34,808
法人税、住民税及び事業税	10,900	210
法人税等調整額	8,263	15,044
法人税等合計	19,163	14,834
当期純利益又は当期純損失()	30,343	19,973

【製造原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		77,790	7.6	76,764	8.0
労務費		36,267	3.6	37,690	3.9
(賞与引当金繰入額)		(2,747)		(2,257)	
(退職給付引当金繰入額)		(1,231)		(2,212)	
外注加工費		854,368	83.8	794,456	82.8
経費		50,492	5.0	50,566	5.3
(電力、燃料、水道費)		(4,537)		(5,250)	
(運搬費)		(6,353)		(5,363)	
(減価償却費)		(12,854)		(13,114)	
当期総製造費用		1,018,919	100.0	959,476	100.0
仕掛品期首たな卸高		16,075		14,121	
合計		1,034,995		973,598	
他勘定振替高	1	25,287		24,257	
仕掛品期末たな卸高		14,121		10,317	
当期製品製造原価		995,585		939,023	

(原価計算の方法)

当社の生産形態は個々の注文による作業の集積であるが、その注文は多岐多数であり仕事の内容も複雑であるため、制度としての原価計算は実施していない。ただし、毎月の期間製造原価を工場別に把握計算している。

(注) (前事業年度)

1. 他勘定振替高の内訳は、仕入先等への事故求償額
1,584百万円、販売費及び一般管理費その他への振替
高23,703百万円である。

(注) (当事業年度)

1. 他勘定振替高の内訳は、仕入先等への事故求償額
1,565百万円、販売費及び一般管理費その他への振替
高22,691百万円である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	114,464	114,464
当期末残高	114,464	114,464
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	144,898	144,898
当期末残高	144,898	144,898
資本剰余金合計		
前期末残高	144,898	144,898
当期末残高	144,898	144,898
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	23,300	23,300
当期末残高	23,300	23,300
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
前期末残高	3	2
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	2	1
特別償却準備金		
前期末残高	139	64
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	75	37
当期変動額合計	75	37
当期末残高	64	27
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	81	70
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	11	9
当期変動額合計	11	9
当期末残高	70	60
別途積立金		
前期末残高	582,780	532,780
当期変動額		
別途積立金の取崩	50,000	50,000
当期変動額合計	50,000	50,000
当期末残高	532,780	482,780

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	18,181	22,033
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	1	0
特別償却準備金の取崩	75	37
固定資産圧縮積立金の取崩	11	9
別途積立金の取崩	50,000	50,000
剰余金の配当	23,931	24,849
当期純利益又は当期純損失()	30,343	19,973
自己株式の処分	1	27
自己株式の消却	52,646	-
当期変動額合計	3,851	5,196
当期末残高	22,033	27,230
利益剰余金合計		
前期末残高	624,486	578,250
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	23,931	24,849
当期純利益又は当期純損失()	30,343	19,973
自己株式の処分	1	27
自己株式の消却	52,646	-
当期変動額合計	46,236	44,850
当期末残高	578,250	533,399
自己株式		
前期末残高	60,562	66,524
当期変動額		
自己株式の取得	58,642	27,424
自己株式の処分	34	89
自己株式の消却	52,646	-
当期変動額合計	5,962	27,335
当期末残高	66,524	93,859

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	823,287	771,088
当期変動額		
剰余金の配当	23,931	24,849
当期純利益又は当期純損失()	30,343	19,973
自己株式の取得	58,642	27,424
自己株式の処分	32	62
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	52,198	72,185
当期末残高	771,088	698,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40,871	10,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,469	14,371
当期変動額合計	30,469	14,371
当期末残高	10,401	3,969
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	13
当期変動額合計	10	13
当期末残高	7	6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	40,868	10,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,458	14,385
当期変動額合計	30,458	14,385
当期末残高	10,409	3,975
純資産合計		
前期末残高	864,155	781,498
当期変動額		
剰余金の配当	23,931	24,849
当期純利益又は当期純損失()	30,343	19,973
自己株式の取得	58,642	27,424
自己株式の処分	32	62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,458	14,385
当期変動額合計	82,657	86,570
当期末残高	781,498	694,927

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商 品 個別法による原価法</p> <p>製品、仕掛品 売価還元法による原価法</p> <p>原 材 料 移動平均法による原価法</p> <p>貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している。</p> <p>商 品 個別法による原価法</p> <p>製品、仕掛品 売価還元法による原価法</p> <p>原 材 料 移動平均法による原価法</p> <p>貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これによる損益への影響は軽微である。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、黒崎第1工場(第2期)の機械装置については定額法を採用している。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び車両運搬具 4～12年 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより、営業利益は1,032百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,615百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、黒崎第1工場(第2期)及び第3工場の機械装置については定額法を採用している。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び車両運搬具 4～12年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同 左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して翌事業年度に支給する賞与のうち、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して翌事業年度に支給する賞与のうち、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(6年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同 左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約の振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建売上債権 外貨建買入債務 及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の市場リスクに係る社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引の実行可能性・時期を厳密に検討した上で、為替予約を行っている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同 左

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益は791百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,174百万円減少している。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 これによる損益への影響はない。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において区分掲記されていた「関係会社短期貸付金」(当事業年度末8,982百万円)は、資産総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において区分掲記されていた「長期預金」(当事業年度末8,000百万円)は、資産総額の100分の1以下となったため、投資その他資産の「その他」に含めて表示している。</p>

【注 記 事 項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																										
<p>1. 関係会社に対する資産・負債の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">38,151百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">152,304 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">149,882 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">22,233 "</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 下記の会社の銀行等借入金について債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">クイニョン植林㈱</td> <td style="text-align: right;">90百万円 (905千米ドル)</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">820百万円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	受取手形及び売掛金	38,151百万円	支払手形及び買掛金	152,304 "	預り金	149,882 "	未払金	22,233 "	クイニョン植林㈱	90百万円 (905千米ドル)		820百万円	<p>1. 関係会社に対する資産・負債の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">26,939百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">124,134 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">142,216 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">19,807 "</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 下記の会社の銀行等借入金について債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">クイニョン植林㈱</td> <td style="text-align: right;">88百万円 (905千米ドル)</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">670百万円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	26,939百万円	支払手形及び買掛金	124,134 "	預り金	142,216 "	未払金	19,807 "	クイニョン植林㈱	88百万円 (905千米ドル)		670百万円		1百万円
受取手形及び売掛金	38,151百万円																										
支払手形及び買掛金	152,304 "																										
預り金	149,882 "																										
未払金	22,233 "																										
クイニョン植林㈱	90百万円 (905千米ドル)																										
	820百万円																										
受取手形及び売掛金	26,939百万円																										
支払手形及び買掛金	124,134 "																										
預り金	142,216 "																										
未払金	19,807 "																										
クイニョン植林㈱	88百万円 (905千米ドル)																										
	670百万円																										
	1百万円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)															
<p>1. 関係会社との主な取引額</p> <p>(1) 売上原価 外注加工費 765,210百万円</p> <p>(2) 営業外収益 設備賃貸料 65,248 "</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、土地162百万円、機械装置 4百万円、その他の設備 1百万円である。</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、建物16百万円、機械装置225百万円、その他の設備 9百万円である。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、建物593百万円、機械装置1,694百万円、その他の設備160百万円である。</p> <p>5. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 32,649百万円</p> <p>6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">広島県三原市</td> <td style="text-align: center;">遊休シャドウマスク製造設備</td> <td style="text-align: center;">構築物、機械装置、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定に当たり、損益の単位となる事業グループを基準にグルーピングを行っている。また、貸与資産、遊休資産については個別に減損の検討を行っている。回収可能価額は、遊休資産については正味売却価額を、それ以外の資産は主として使用価値を適用している。また、重要な資産については、不動産鑑定評価によっている。</p> <p>この結果、資産の時価が著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,820百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、機械装置1,445百万円、構築物367百万円、その他7百万円である。</p>	場 所	用 途	種 類	広島県三原市	遊休シャドウマスク製造設備	構築物、機械装置、その他	<p>1. 関係会社との主な取引額</p> <p>(1) 売上原価 外注加工費 710,256百万円</p> <p>(2) 営業外収益 設備賃貸料 63,381 " 受取配当金 18,515 "</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、機械装置 2百万円他である。</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、土地 1百万円、建物23百万円、機械装置930百万円、その他の設備10百万円である。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、建物1,020百万円、機械装置 3,213百万円、その他の設備381百万円である。</p> <p>5. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 32,940百万円</p> <p>6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福岡県北九州市八幡西区他</td> <td style="text-align: center;">カラーフィルター製造設備</td> <td style="text-align: center;">建物、機械装置、建設仮勘定</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県ふじみ野市 他</td> <td style="text-align: center;">フォトマスク製造設備</td> <td style="text-align: center;">建物、機械装置、建設仮勘定</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定に当たり、損益の単位となる事業グループを基準に資産のグルーピングを行っている。また、貸与資産、遊休資産については個別物件ごとに減損の検討を行っている。</p> <p>この結果、当事業年度においては、急激な需要の落ち込みと価格ダウンにより業績が大幅に悪化したエレクトロニクス部門を中心に、時価が著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(41,310百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>その資産グループ別の内訳は、カラーフィルター製造設備26,480百万円、フォトマスク製造設備14,830百万円であり、固定資産の種類別の内訳は、機械装置21,730百万円、建物11,600百万円、建設仮勘定7,980百万円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10%で割り引いて算定している。</p>	場 所	用 途	種 類	福岡県北九州市八幡西区他	カラーフィルター製造設備	建物、機械装置、建設仮勘定	埼玉県ふじみ野市 他	フォトマスク製造設備	建物、機械装置、建設仮勘定
場 所	用 途	種 類														
広島県三原市	遊休シャドウマスク製造設備	構築物、機械装置、その他														
場 所	用 途	種 類														
福岡県北九州市八幡西区他	カラーフィルター製造設備	建物、機械装置、建設仮勘定														
埼玉県ふじみ野市 他	フォトマスク製造設備	建物、機械装置、建設仮勘定														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	35,562	32,879	30,019	38,421

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加32,879千株は、取締役会決議による取得32,686千株、単元未満株式の買取りによる108千株、及び株式買取請求による取得85千株である。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少30,019千株は、自己株式消却による30,000千株と単元未満株式の売渡しによる19千株である。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	38,421	17,231	53	55,599

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加17,231千株は、取締役会決議による取得16,656千株、株式買取請求による取得456千株、及び単元未満株式の買取りによる119千株である。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少53千株は、単元未満株式の売渡しによるものである。

(リース取引関係)

・前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	3,314	996	2,318
工具器具備品	2,856	1,284	1,572
その他	95	43	51
合計	6,266	2,324	3,941

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,307百万円
1年超	2,634 "
合計	3,941 "

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,201百万円
減価償却費相当額	1,201 "

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	18百万円
1年超	7 "
合計	26 "

・当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、出版・商業印刷関連製造設備(機械装置)である。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載した通りである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	454百万円
1年超	2,829 "
合計	3,283 "

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
機械装置	4,014	1,409	2,605
工具器具備品	2,567	1,677	890
その他	87	55	32
合計	6,670	3,141	3,528

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,308百万円
1年超	2,219 "
合計	3,528 "

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,507百万円
減価償却費相当額	1,507 "

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,477	11,289	9,812	9,124	13,809	4,684
関連会社株式	4	3	1	-	-	-
合計	1,481	11,292	9,810	9,124	13,809	4,684

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
投資有価証券評価損	14,420百万円	減損損失	19,784百万円
退職給付引当金	9,569 "	投資有価証券評価損	11,395 "
貸倒引当金	4,667 "	税務上の繰越欠損金	8,030 "
減損損失	3,239 "	退職給付引当金	7,883 "
賞与引当金	3,012 "	貸倒引当金	6,565 "
その他	6,290 "	賞与引当金	2,439 "
繰延税金資産小計	41,200 "	その他有価証券評価差額金	1,615 "
評価性引当額	9,944 "	その他	6,570 "
繰延税金資産合計	31,256 "	繰延税金資産小計	64,284 "
		評価性引当額	18,015 "
繰延税金負債		繰延税金資産合計	46,268 "
その他有価証券評価差額金	7,140百万円		
その他	173 "	繰延税金負債	
繰延税金負債合計	7,314 "	固定資産圧縮積立金	41百万円
繰延税金資産の純額	23,942 "	その他	90 "
		繰延税金負債合計	132 "
		繰延税金資産の純額	46,136 "
		(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
		流動資産 - 繰延税金資産	4,781百万円
		固定資産 - 繰延税金資産	41,355 "
		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な項目別の内訳	
		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、その差異についての記載を省略している。	
		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な項目別の内訳	
		税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略している。	

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日) 該当事項はない。
当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日) パーチェス法の適用 連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略している。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,180円40銭	1株当たり純資産額	1,077円60銭
1株当たり当期純利益金額	45円01銭	1株当たり当期純損失金額 ()	30円84銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	30,343	19,973
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	30,343	19,973
普通株式の期中平均株式数 (千株)	674,056	647,627

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 (平成20年 3月31日)	当事業年度末 (平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 (百万円)	781,498	694,927
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	781,498	694,927
普通株式の発行済株式数 (千株)	700,480	700,480
普通株式の自己株式数 (千株)	38,421	55,599
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	662,058	644,880

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資有価証券	その他有価証券	(株)リクルート	3,000,000	7,780		
		大正製薬(株)	2,309,000	4,220		
		テルモ(株)	1,081,000	3,924		
		江崎グリコ(株)	3,213,142	3,158		
		(株)みずほフィナンシャルグループ第11回第11種優先株	3,000,000	3,000		
		(株)みずほフィナンシャルグループ	15,501,000	2,914		
		日清食品ホールディングス(株)	898,711	2,606		
		アサヒビール(株)	1,860,029	2,187		
		ミスホ・プリファード・キャピタル(ケイマン)リミテッド	20	2,000		
		ヤマトホールディングス(株)	1,660,600	1,539		
		東洋水産(株)	759,980	1,538		
		富士フィルムホールディングス(株)	685,965	1,457		
		ライオン(株)	3,140,665	1,441		
		ローム(株)	264,571	1,293		
		(株)三菱ケミカルホールディングス	3,598,790	1,209		
		新日本製鐵(株)	4,594,768	1,208		
		(株)東芝	4,547,000	1,154		
		その他(436銘柄)	94,740,386	48,522		
				計	144,855,627	91,157

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	社債券(2銘柄)	180	180
		第731回B T Mキュラソーユーロ円建期限付劣後債	4,000	3,959
		第741回B T Mキュラソーユーロ円建期限付劣後債	5,000	4,956
		第745回B T Mキュラソーユーロ円建永久劣後債	3,000	2,951
		三井住友銀行円建永久劣後債	2,000	1,951
		小計	14,180	13,999
計			14,180	13,999

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(1銘柄)	10,607,007	9
		投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(1銘柄)	1	87
		小計	10,607,008	96
計			10,607,008	96

【有形固定資産等明細表】

資産の種類		前期末 残 高 (百万円)	当 期 増加額 (百万円)	当 期 減少額 (百万円)	当期末 残 高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当 期 償却額 (百万円)	差引当期 末残高 (百万円)
有形 固定 資産	建物	369,107	11,852	15,889 (11,600)	365,070	215,809	12,440	149,261
	構築物	29,595	1,120	556	30,160	21,926	1,059	8,233
	機械装置	719,008	35,372	64,480 (21,730)	689,899	560,965	49,243	128,933
	車輛運搬具	1,025	91	68	1,047	914	98	133
	工具器具備品	50,409	5,330	7,083	48,657	39,128	6,134	9,528
	土地	117,186	354	8	117,533			117,533
	リース資産		1,626		1,626	77	77	1,548
	建設仮勘定	24,536	43,448	28,405 (7,980)	39,579			39,579
	計	1,310,871	99,197	116,493 (41,310)	1,293,575	838,822	69,054	454,752
無形 固定 資産	のれん	2,205	3,349		5,554	1,035	798	4,519
	特許権	4,342	1,161	147	5,355	3,121	650	2,233
	借地権	1,061			1,061			1,061
	ソフトウェア	28,487	5,417	5,170	28,733	13,134	5,575	15,598
	その他	308	59	47	320	137	19	182
	計	36,405	9,987	5,366	41,026	17,429	7,044	23,597
長期前払費用		4,929	226	747	4,408	1,462	586	2,946
繰 延 資 産								
	計							

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。
2. 当期増加額及び当期減少額(簿価)のうち主なものは次のとおりである。

資産の種類	当期増加内容	金額 (百万円)	当期減少内容	金額 (百万円)
機械装置	エレクトロニクス関連製造設備	17,954	エレクトロニクス関連製造設備	1,491
	多層プリフォーム射出成型設備	762	包装関連製造設備 出版印刷関連設備	796 468
建設仮勘定	堺工場建築工事	12,486		

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	13,178	14,601	1,890	8,161	17,727
賞与引当金	7,402	5,993	7,402		5,993
役員賞与引当金	240	180	240		180
関係会社整理損失引当金		336			336

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収に伴うもの及び洗替等である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成21年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区 分		金 額（百万円）
現 金		57
預 金	当 座 預 金	662
	普 通 預 金	476
	通 知 預 金	42,462
	定 期 預 金	6,202
	そ の 他 の 預 金	12
預 金 計		49,816
合 計		49,874

受取手形 相手先別内訳

区 分	相 手 先 名	金 額（百万円）
製 造 業	(株)リクルートメディアコミュニケーションズ	3,040
	永大産業(株)	957
	神鋼電機(株)	892
	その他	12,676
	小 計	17,566
出 版 業	(株)主婦と生活社	850
	(株)実業之日本社	791
	(株)交通新聞社	746
	その他	13,179
	小 計	15,566
そ の 他		11,022
合 計		44,155

期日別内訳

期 日	金 額（百万円）
平成21年4月	12,596
平成21年5月	12,153
平成21年6月	9,928
平成21年7月以降	9,477
合 計	44,155

売 掛 金 相手先別内訳

区 分	相 手 先 名	金 額（百万円）
製 造 業	(株)東芝	10,116
	(株)IPSアルファテクノロジー	8,876
	シャープ(株)	4,637
	その他	124,709
	小 計	148,340
出 版 業	(株)講談社	3,423
	(株)小学館	1,898
	(株)集英社	1,787
	その他	16,118
	小 計	23,227
そ の 他		85,614
合 計		257,183

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
310,961	1,155,247	1,209,025	257,183	82.5	89.8

(注) 売掛金残高が消費税等込みのため、回収率、滞留期間の算出上の当期発生高及び当期回収高は消費税等込みのものを使用した。

棚卸資産

商品及び製品

区 分	内 容	金 額(百万円)
商 品	主として包装用機器類、金属印刷物(建築内装材)等である。	316
製 品	未出荷の印刷物等である。	4,678
合 計		4,994

仕掛品

区 分	内 容	金 額(百万円)
仕 掛 品	製版、印刷、製本等仕掛中のものである。	10,317
合 計		10,317

原材料及び貯蔵品

区 分	内 容	金 額(百万円)
原 材 料	金属材料、用紙等である。	3,573
貯 蔵 品	薬品、油類、その他の補助材料ならびに消耗品等である。	350
合 計		3,924

関係会社株式

	銘 柄	金 額 (百万円)
子 会 社 株 式	(株)DNPフォトイメージング	18,940
	DNP Photomask Technology Taiwan Co.,Ltd.	18,604
	丸善(株)	18,317
	(株)図書館流通センター	13,126
	その他	69,699
	小 計	138,687
関 連 会 社 株 式		1,669
	合 計	140,356

支払手形

区 分	相 手 先 名	金 額 (百万円)
外 注 加 工 代	丸玉産業(株)	1,001
	ヤマト運輸(株)	984
	(株)ジェイアール東日本物流	252
	その他	3,764
	小 計	6,002
原 材 料 代	バナック(株)	3,614
	昭和情報機器(株)	612
	朝日紙業(株)	206
	その他	1,799
	小 計	6,232
そ の 他		5,951
合 計		18,186

期日別内訳

期 日	支払手形 (百万円)
平成21年 4 月	6,140
平成21年 5 月	4,529
平成21年 6 月	4,165
平成21年 7 月以降	3,351
合 計	18,186

設備関係支払手形

区 分	金 額 (百万円)
設 備 代	15,084

期日別内訳

期 日	設備関係支払手形 (百万円)
平成21年 4 月	1,502
平成21年 5 月	629
平成21年 6 月	6,104
平成21年 7 月以降	6,847
合 計	15,084

買掛金

区 分	相 手 先 名	金 額 (百万円)
外 注 加 工 代	(株)DNPテクノパック関西	13,375
	(株)DNPテクノパック	12,719
	(株)DNPメディアクリエイト関西	11,682
	その他	86,904
	小 計	124,681
原 材 料 代	(株)DNPテクノポリマー	3,233
	ザ・インクテック(株)	2,965
	国際紙パルプ商事(株)	2,575
	その他	42,418
	小 計	51,193
そ の 他		7,286
合 計		183,161

預り金

区 分	金 額 (百万円)
子会社からの預り金	142,216
そ の 他	786
合 計	143,003

(3)【そ の 他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
基準日	3月31日	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日	
1単元の株式数	1,000株	
単元未満株式の買取 および買増 (注)1.2	取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
	株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
	取次所	
	買取および 買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社のホームページ(http://www.dnp.co.jp/jis/ir)に掲載する。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。	
株主に対する特典	なし	

(注)1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取・買増を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっている。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社が直接取り扱う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第114期)	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書 及び確認書	(第115期第1四半期)	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	平成20年8月7日 関東財務局長に提出。
	(第115期第2四半期)	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
	(第115期第3四半期)	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	平成21年2月10日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書			平成21年5月7日 平成21年5月15日 関東財務局長に提出。
(4) 発行登録書(株券、社債券等)及びその添付書類			平成20年9月2日 関東財務局長に提出。
(5) 訂正発行登録書			平成20年4月9日 平成20年6月27日 平成20年8月7日 平成20年11月14日 平成21年2月10日 平成21年5月7日 平成21年5月15日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況報告書			平成20年4月9日 平成20年5月9日 平成20年6月6日 平成20年7月3日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

大日本印刷株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 笹 山 淳
業務執行社員

代表社員 公認会計士 細 屋 多 一 郎
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 寺 田 一 彦

業務執行社員 公認会計士 志 磨 純 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本印刷株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

大日本印刷株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 笹 山 淳
業務執行社員

代表社員 公認会計士 細 屋 多 一 郎
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 寺 田 一 彦

業務執行社員 公認会計士 志 磨 純 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本印刷株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大日本印刷株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大日本印刷株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

大日本印刷株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 笹 山 淳
業務執行社員

代表社員 公認会計士 細 屋 多 一 郎
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 寺 田 一 彦

業務執行社員 公認会計士 志 磨 純 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本印刷株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

大日本印刷株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 笹 山 淳
業務執行社員

代表社員 公認会計士 細 屋 多 一 郎
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 寺 田 一 彦

業務執行社員 公認会計士 志 磨 純 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本印刷株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。